



第469号 「がんばろう、日本！」 国民協議会 機関紙

発行所「がんばろう、日本！」 国民協議会 発行人 戸田政康 編集人 石津美知子 http://www.ganbarou-nippon.ne.jp (東京事務所) 東京都千代田区九段北4-3-16 サンライズ第14ビル6階 〒102-0073 TEL 03(5215)1330 FAX 03(5215)1333 (発行所) 東京都東大和市南郷2-17-16 パピルス会館 〒207-0014 TEL 042(566)2950(代) FAX 042(566)2949 (郵便振替)00160-9-77459 「がんばろう、日本！」国民協議会 ゆうちょ銀行 019店 当座0077459

1部 300円 定期購読 半年2,000円 一年3,500円

今号の紙面 2-5面 田中会「憲法改正の論議した」 菅野真裕・京都大学教授 7-11面 門川大作・京都市長に聞く 田中会「NGOの現場から」 谷山博史・JVC代表 11-14面 アフリカ・民主化と課題」 坂井真紀子・外語大准教授

# 政権交代なき官邸主導—安倍政治の終わりの始まり—から 政権選択と政党政治の次のフェーズへ

卑怯と無責任のトリクルダウンを蔓延させるのか、主権者として統治機構を作りこんでいくプロセスへと転換するのか

森友学園への国有地売却について、財務省が国会答弁と並行して交渉記録の改ざんと廃棄を進めていたことが、ようやく明らかになった。「立法院への愚弄」と言わば事態に、誰が責任を取るのか。

参議院予算委員会の集中審議で、参議院事務総長は、森友学園との交渉記録について財務省の佐川前理財局長が「廃棄した」、「記録が残っていない」と国会で答弁をした回数が、去年2月以降、合わせて43回に上っていたこと、麻生副総理兼財務大臣も同様の答弁を合わせて11回していたと説明。さらに衆議院予算委員会の集中審議で、自民党議員が「今回提出されたものが本当にすべてなのか」とたどしたのに対し、麻生大臣は調査すればまだ出てくるかもしれないと答弁。議場は騒然となった。「立法院への愚弄」は、国民に対する愚弄にはかならない。国権の最高機関たる国会(憲法

41条)で連日、ウソの上塗り理論のすり替えが繰り返げられる。こんな卑怯と無責任のトリクルダウンを、私たちの社会はどこで止められるのか。

加計学園と安倍首相との面談を記した県の文書を国会に提出した愛媛県知事は、「何ごとも正直と真実を覆すことはできない」と述べている。日大アメフト選手は会見で、「自分の意思に反するようなことは、フットボールにかかわらず、すべてにおいて、するべきじゃないと思います」ときっぱりと述べた。

「民主主義を単なる政治のやり方だと思つのは、まちがいである。民主主義の根本は、もっと深いところにある。すべて人間を個人として尊敬な価値を持つものとして取り扱おうとする心、それが民主主義の根本精神である。」(「民主主義 1948-83 中学・高校社会科教科書エッセンス復刻版」文部省著・西田亮介編 幻冬舎新書)

82年入省組/引用者)の瓦解の遠因に、私を含めたこの世代特有の弱さの存在を感じます。60年代の政治の季節に遅れ、70年代には学校のサヨク的な先生の授業に白けつつ、80年代に入るとポストモダンの自由を謳歌し、時代の先端を走っているつもりでした。ところが、結局、戦後民主主義の精神を次の世代にうまく継承できず、子どもたちに伝える成熟した文化も、つくり得なかつたのです。中略

「民主主義を単なる政治のやり方だと思つのは、まちがいである。民主主義の根本は、もっと深いところにある。すべて人間を個人として尊敬な価値を持つものとして取り扱おうとする心、それが民主主義の根本精神である。」(「民主主義 1948-83 中学・高校社会科教科書エッセンス復刻版」文部省著・西田亮介編 幻冬舎新書)

「現在の日本国憲法は、『この国のかたち』を成すものとして、一定の定着を見たように思っています。言い換えれば、この71年は、私たちが憲法に慣れるとともに、憲法を運用によって発展させていく、そのような相互

作用の歴史でもあったと言えるでしょう。中略

「野党の権力を巡る競争から、有権者の選択を経て、選ばれた首相に一定期間、権力を集中させる。政権選択と首相主導の組み合わせ。これが『平成デモクラシー』(平成デモクラシー)史清水真人 ちくま新書

「野党の権力を巡る競争から、有権者の選択を経て、選ばれた首相に一定期間、権力を集中させる。政権選択と首相主導の組み合わせ。これが『平成デモクラシー』(平成デモクラシー)史清水真人 ちくま新書

失ったし、消費者民主主義や冷笑主義は、卑怯と無責任のトリクルダウンへと帰結しつつある。一方で、失ったものも多いが、「自分たちのことは自分たちで決めよう」という当事者性の「始まりの始まり」を、主権者として統治機構を作りこんでいくプロセスへと転換するためには、得たものも多いといえるのではないか。

「野党の権力を巡る競争から、有権者の選択を経て、選ばれた首相に一定期間、権力を集中させる。政権選択と首相主導の組み合わせ。これが『平成デモクラシー』(平成デモクラシー)史清水真人 ちくま新書

失ったし、消費者民主主義や冷笑主義は、卑怯と無責任のトリクルダウンへと帰結しつつある。一方で、失ったものも多いが、「自分たちのことは自分たちで決めよう」という当事者性の「始まりの始まり」を、主権者として統治機構を作りこんでいくプロセスへと転換するためには、得たものも多いといえるのではないか。

に立った解散権の行使が続く。首相主導の統治への権力集中はあくまで『期間限定』であり、合理的な時間軸で政権選択という権力競争が機能することが大前提だ。首相主導が強まった結果、政権選択を事実的に封じ込める狙いで解散権を行使するなら『平成デモクラシー』への過剰適応とも言える(同前)。

「野党の権力を巡る競争から、有権者の選択を経て、選ばれた首相に一定期間、権力を集中させる。政権選択と首相主導の組み合わせ。これが『平成デモクラシー』(平成デモクラシー)史清水真人 ちくま新書

に立った解散権の行使が続く。首相主導の統治への権力集中はあくまで『期間限定』であり、合理的な時間軸で政権選択という権力競争が機能することが大前提だ。首相主導が強まった結果、政権選択を事実的に封じ込める狙いで解散権を行使するなら『平成デモクラシー』への過剰適応とも言える(同前)。

「野党の権力を巡る競争から、有権者の選択を経て、選ばれた首相に一定期間、権力を集中させる。政権選択と首相主導の組み合わせ。これが『平成デモクラシー』(平成デモクラシー)史清水真人 ちくま新書

「野党の権力を巡る競争から、有権者の選択を経て、選ばれた首相に一定期間、権力を集中させる。政権選択と首相主導の組み合わせ。これが『平成デモクラシー』(平成デモクラシー)史清水真人 ちくま新書

「野党の権力を巡る競争から、有権者の選択を経て、選ばれた首相に一定期間、権力を集中させる。政権選択と首相主導の組み合わせ。これが『平成デモクラシー』(平成デモクラシー)史清水真人 ちくま新書

「野党の権力を巡る競争から、有権者の選択を経て、選ばれた首相に一定期間、権力を集中させる。政権選択と首相主導の組み合わせ。これが『平成デモクラシー』(平成デモクラシー)史清水真人 ちくま新書

「野党の権力を巡る競争から、有権者の選択を経て、選ばれた首相に一定期間、権力を集中させる。政権選択と首相主導の組み合わせ。これが『平成デモクラシー』(平成デモクラシー)史清水真人 ちくま新書

「野党の権力を巡る競争から、有権者の選択を経て、選ばれた首相に一定期間、権力を集中させる。政権選択と首相主導の組み合わせ。これが『平成デモクラシー』(平成デモクラシー)史清水真人 ちくま新書

□第33回 戸田代表を囲む会「京都」

# 憲法改正の論じかた

## 立憲的な憲法改正の論じかた・非立憲的な憲法改正の論じかた

ゲストスピーカー 曾我部真裕・京都大学教授

### 自民党憲法改正案について

### 憲法改正に関わる統治機構改革については、

### より視野の広い検討が必要

京都大学の曾我部です。

今回は「憲法改正の論じかた」というテーマをいただきました。サブタイトルに、立憲的な憲法改正の論じかた、非立憲的な憲法改正の論じかたとあります。憲法改正というのは立憲的なものがある必要があるだろうと思えますので、「憲法改正」と言えば立憲的なものであるべきだと思っております。

そのうえで、今日は柱を三つ立ててみました。一点目は自民党改憲四項目というものが出ていますので、これについてのコメントです。

二点目はこの四項目と離れて、あるべき憲法論議というか、憲法改正の論点に

ついて総論的に話したいと思えます。三点目はその続きとして、各論的な話題についてになります。

### 自民党憲法改正4項目

まず自民党憲法改正案について。四項目ありますが、一番目は自衛隊です。二番目が緊急事態、三番目が合区の解消など、四つ目が教育充実です。

これを条文の形にした案では、九条に関しては現在の条文をそのままにして、九条の二を付け加える。「前条の規定は、わが国の平和と独立を守り、国及び国民の安全を保つために必要な自衛の措置をとることを妨げず、そのための実力組織として、法律の定めるところにより自衛隊を保持する」というものです。「前条

の規定」というのは、現在の九条（一項、二項）です。

緊急事態に関しては二つあります。一つは国会議員の任期の延長です。たとえば任期が切れる直前に大きな災害などがあつた時に、本来は選挙をしなければならぬができない、そのままでは任期が切れてしまうということを防ぐために、任期の延長をします。これは法律でできるんじゃないかと思われるかもしれませんが、衆議院議員、参議院議員の任期は憲法で決まっています。選挙ができないまま任期が切れてしまうと、議員がいないので国会も開けないことになってしまいます。任期を延長できるようにしようということになります。

もう一つはより大きな話で、大規模な災害などで、国会による法律の制定を待つとまがなないと認められるときに、内閣は国民の生命、身体、財産を保護するために政令を制定することができるというものです。

これは非常に大きな話です。国民に義務を課したりする時は、法律によらなければなりません。例えばスピード違反で切符を切られたり、場合によっては免許取り消しになったりということは、国民の権利と義務が制限されるということなんです。ただし、そういうことを行政が勝手にやってはいけない。これは法治主義と言って、非常に重要な憲法の原則です。

緊急事態条項の二番目は、この原則に関わるものです。緊急事態においては、本来は法律で決めなければならないことを、内閣つまり行政が政令でできるということですから、法治主義という根本的

な原則からして非常にイレギュラーな話になります。

三番目の合区の解消も、それなりに大きな話です。「一票の格差」という言葉を聞いたことがあるかもしれません。これは有権者一人ひとりの票の重みに格差がある、という話です。たとえば衆議院の小選挙区では有権者が十万人であれば、十万人で一人の議員を選ぶ。二十万人有権者がいる選挙区では、二十万人で一人を選ぶ。別の見方をすると、二十万人の選挙区のほうが一票が軽いわけなんです。

選挙権というのは、常に平等でなければならぬ。これは憲法で平等原則が定められている、法の下の平等というものです。確かに一人一票ということでは平等です。しかし今のような例では、一票の重みには大きな格差が残っているということになります。

これについて、一票の格差が大きいのは平等原則に違反するから憲法違反だという訴えが、選挙のために起こっています。最終的には最高裁判所が判断するわけですが、最高裁は、昔はかなり寛容に格差を認めていたのですが、だんだん注文をつけるようになってきました。特に参議院では格差が大きく、最高裁は近年、今のような格差が生じるのは選挙制度そのものがおかしい、という判決を出すようになってきました。

参議院の選挙区は都道府県単位で選んでいます。そうすると、たとえば東京都と鳥根県、鳥取県ではそもそも二十倍以上、人口に差があるわけです。しかし議席定数はそこまでの差ではないので、構造的に一票の格差が拡大していく。つまり都道府県単位で選ぶ選挙制度に無理がある、それを変えるべきであると最高裁は言ったわけです。

それを受けた国会は根本的な制度改正はせず、合区ということをしました。これは二つの県を一つの選挙区にするということです。実際に合区にされたのは鳥根・鳥取と、高知・徳島です。ただこれは地元の人には非常に評判が悪い。今までは自分の県の代表がいたけれど、鳥根

県地盤の議員が当選すると鳥取県出身の議員がいなくなり、鳥取の人には不満です。高知、徳島も同じようなことで、全国知事会等でも抗議声明が出るなど、大きな問題になりました。

そこで合区解消のために憲法改正を、という話になったわけです。憲法の平等原則があるがゆえに合区をせざるを得なくなった、ならば憲法を変えて、合区を元に戻しても問題ないような条文にしてしまえばいい、ということなんです。

四点目の教育充実の話は、これはいわゆる教育の無償化というネーミングでよく言われていた話ですが、実際には無償化ではなくて、個人の経済的理由にかかわらず教育を受ける機会を確保することを含む教育環境の整備に努めなければならぬ、という国の努力義務のようなものを追加するという内容です。

### 自衛隊明記で解決する問題は、あまりない

これをどう考えたらいいのか。まず九条の二ですが、基本的には今の政府解釈を明文化したという色彩が基本です。

ですが自衛隊の活動範囲については、実は拡大しているんですね。「わが国の平和と独立を守り、国および国民の安全を守るために必要な自衛の措置」と書いてありますが、今までは「必要最小限」と言っていた。

「必要最小限」と「必要」と、どちらが範囲が広いかというと、普通は「必要最小限」よりも「必要」の方が広いだろうということですが、活動範囲を拡張していることになりません。これは活動範囲の問題と自衛隊の装備そのものの問題と、両方あると思いますが、いずれも拡張しようするような条文になっていません。

ただ私はこれ自体が問題だというつもりは、あまりありません。国民が自衛隊の活動範囲が今のままでは不十分である、と判断するのであれば、それはそれでありうることだと思います。ただ問題は、これを議論した自民党憲法改正推進本部の議論の体制とかが内容が、こういう

大きな判断をするのにふさわしいものであったかどうかということですね。

自衛隊の活動範囲を拡張するということは、いろいろなデータとかシミュレーション、あるいは専門家の意見などを踏まえた上で、緻密にやらないといけないはずなんです。その上でこういう判断をするということであれば、それはそれでありうると思いますが、そういう深掘りした議論がされたのかどうか。

もうひとつ、「法律の定めるところにより自衛隊を保持する」と書いていますので、自衛隊の存在が明文化されます。今の憲法には「自衛隊」という言葉はありませんから、自衛隊は合憲なのかどうかという議論が、確かにありました。明文化されれば、自衛隊の存在が認められますが、ただそれだけなのですね。その他の多くの問題―集团的自衛権とか海外活動（PKOなど）については、今のままの状態が続く。自衛隊について、この改正で解決する問題はあまりないということなんです。

### 緊急事態と法治主義の原則の重み

緊急事態については、任期延長の話と内閣の政令制定権、この二つがあると申しましたが、任期延長については今の憲法でも参議院の緊急集会というものがあります。衆議院が解散されて集まれない時は、参議院だけで集まる。国会というのは衆議院と参議院、同時に集まると同時に閉会するのですが、緊急集会の時は参議院だけが開会する。緊急事態を言うのであれば、参議院の緊急集会を活用する方が先ではないかという気はします。

参議院は三年ごとに半数改選ですから、常に参議院議員は存在するわけで、任期切れのような問題は生じません。任期延長で何か非常に問題があるとも思いませんが、あまり筋がよくないのではないかなという気はします。

もう一つの内閣の政令制定権については、慎重に考える必要があります。なぜ内閣に政令制定権を与えるのかということ



曾我部真裕 (そがべ まさひろ)

京都大学教授

1974年生まれ。京都大学大学院修士(法学)。フランス・リール第2大学、パリ政治学院で客員教授。2013年より現職。

2面から続く

大きく分けて二つあると思います。一つは国会が被災して全く機能しないので、内閣で法律に代わる政令を作らなければいけないという事態が想定されます。ただ国会が全滅している状態で内閣が生き残っているのか、そこは微妙な感じがします。

もう一つは、国会も生き残っていて法律も作れるけれど時間がかかる、非常事態なので内閣で迅速にやる必要があるという想定です。しかしこの場合も法治主義という重要な原則を考えれば、まず国会が迅速に立法できるような工夫を追求することが先ではないか。迅速性をいうのであれば、立法手続きの迅速化を追求するのが先ではないかということです。

三点目の合区解消ですが、合区解消と

### 統治機構を見る視点

### 「実質的意味の憲法」というキーワード

憲法の観点から統治機構、政治の仕組みを考える場合に、立憲主義ということが言われ、「権力を縛るのが立憲主義」と強調されることが多いと思います。確かに「権力を縛る」ことも重要ですが、それだけでは十分ではありません。現代では、社会や個人が抱えるいろいろな問題や課題の解決のために、国家の介入が求められることが多いわけで、権力は縛られる必要がある一方で、迅速的確に行使されることも必要であるということです。

ここでは、基本的な視点を二つの軸で整理してみたいと思います。一つは政治の推進力／統制力という軸です。もう一つは、民主的要素／専門合理的要素という軸です。民主主義ですから民主的要素は大切ですが、それだけで突っ走るとポピュリズムになりますので、専門合理的要素―専門家の知見も必要です。これらのバランスをどうとるか、とどうい

この二つの軸によって四つの象限がで

いうのは一票の大きな格差を引き続き認めるということになります。一票の格差が大きい選挙制度で選ばれている参議院議員に、現在のようないくつかの権限を認めるというのは、やはり無理があるだろうと思っております。

四点目の教育充実については、反対する人はいないと思いますが、あの条文を入れたところでもどういう効果があるのか、よくわからない。積極的に反対する話ではないと思いますが、わざわざ憲法改正するような話かなという感じもします。

自民党の憲法改正案については以上ですが、憲法改正に関わる統治機構については、もっと幅広い検討が必要ではないかということで、次の話に移ります。

### 統治機構を見る基本的な視点

	推進力	統制力
民主的要素	内閣(官邸)	国会
専門合理的要素	省庁(官僚制)	裁判所

曾我部先生レジュメより

が、憲法というのは日本国憲法だけを意味するわけではありません。

ここで重要なキーワードが、実質的意味の憲法ということです。憲法というタイトルをついた法文書が形式的意味の憲法です。しかし統治機構の実際の姿は日本国憲法、つまり形式的意味の憲法だけでは決まっていません。憲法を受けて作られたいろいろな法律、さらにその下位法令によって決まっている。具体的に言うところ国会法とか内閣法、裁判所法、国家行政組織法など。こうした法律は憲法の規定を具体的に定めているわけで、これも実質的意味での憲法です。

この実質的意味の憲法を変えると、憲法の姿は変わります。ここで例として挙げていなのが、九〇年代の統治機構改革です。

「安倍一強」と言われますが、これには制度的な背景があるのです。安倍さんの前には小泉純一郎総理大臣が非常に強いリーダーシップを発揮しました。この時も、資質か制度かが議論されました。実際には両方だと思えますが、制度なくしてはなかったと思います。その制度とは九〇年代の統治構造改革、具体的には選挙制度改革で小選挙区制にしたこと、そして橋本行革で内閣法など法律を変え

て官邸主導にしたことです。

公費で政党に補助金を出す、政党助成法という法律もできました。政党助成金が入るとお金の差配が政党の幹部、党首に集中し、党首の力が強くなる。また小選挙区制も党首の力を強めます。政党間の競争になりますから、選挙の顔としての党首が大事になりますし、一つの選挙区に一人しか候補を立てませんから、公認権が大事になってくる。昔の自民党であれば、無所属で立候補して当選してから公認してもうこともできましたが、そういうことができなくなった。これも党首の力を強めることになる。

また官邸主導は、官僚との関係で総理大臣の力を強めることになりました。その後内閣人事局ができ、官僚人事につい

### 統治機構を見る視点

### 政策決定プロセスの制度化 政権交代の重要性

もう一つは、政策決定プロセスをどこまで公式の制度として取り込むかということです。実は日本の政策決定プロセスは、全く制度的ではありません。たとえば法律を作る時も、法案の検討はどこでやっているかということ、教科書的には国会で審議して法律を作るといいますが、実際にはそうなっていません。実際は自民党の中で法案が審査され、調整されたものが国会に提出され、後は修正も何もせずに、野党の批判を耐え忍んで採決を持って行く。ですから国会審議も形骸化していますし、日本の国会が開いている時間は、他の国に比べて圧倒的に少ないですね。

国会議員は非常に忙しくされていますが、ほとんど国会では働いていません。どこで働いているかというと、自民党議員でいうと自民党本部で働いている。あるいは選挙区で働いている。国会議事堂の中で働いている時間は短いです。これは何を意味するかというと、政策決定プロセスはほとんどインフォーマルでやっているということです。

野党がいろいろな言うので法案を修正せざるを得ない、という局面もあります。その時はどうするか。本来なら国会の委員会とか本会議で修正動議を出して、質疑をして、「こういう修正案を採用しますか」と採決するわけですが、そういうことはしていないのです。だいたい国会の外で与野党協議というものをやって、そこで決まったものを国会に出して、ろくに質疑もせずに採決する。

でも内閣が掌握することになる。官邸主導は一連の統治構造改革によって、作り出されたわけです。これらによって政治の姿は非常に大きく変わりました。では日本国憲法は変わったのかというと、一文字も変わっていません。なぜこういう変化が起こったかというところ、法律が変わったからです。つまり実質的意味の憲法が変わったからです。

憲法、政治のあり方を考える時には日本国憲法も大事ですが、それだけではなく、日本国憲法を具体化しているいろいろな仕組みを作る法律、あるいはそれより下位の法令にも関心を向ける必要があります。これが非常に重要なポイントです。

このように、法案の修正も法案の作成も国会の外でやっている。政策決定の重要なフェーズは全てインフォーマルにやっていると、明文中で書かれた制度は空洞化、形骸化をする傾向にある。この問題は大きいです。制度で定められた手続きは、一定の目的があって定められているわけです。たとえば、公正な審議をするためにいろいろな手続きが定められているわけですが、それがインフォーマルな場に移ってしまえば、公正性は飛んでしまうわけです。あるいは国会で議論されたことは議事録に載って、インターネットで誰でも見られる情報として出されますが、与野党協議で議論された内容は一切出ません。自民党の事前審査で議論された内容も、正式には一切出ない。報道はされませんが、あくまで概要にすぎません。

このように公正性や公開性が非常に損なわれることになります。ですから政策決定プロセスをもっと制度化する、制度の中に取り込まないといけないという課題があります。

さらに日本の統治機構の抱えるさまざまな問題の根本的な要因として、政権交代がないということを改めて指摘すべきだと思います。他国と同様に政権交代が行われるようになれば、日本の統治機構の問題のかなりの部分は、おのずと解決するのではないかと感じています。

政権交代がないというのはやはり異常なこと、近隣諸国を見ても韓国でも台湾でも、選挙で政権交代をすることが定着しているわけです。日本だけがこういうことができないというのは、問題があるのではないかと思います。これは制度の直接の問題ではありませんが、根本的な問題として重要だと思います。

制度の問題で言うと、今の小選挙区制は、もともと政権交代を可能にする仕組みとして導入されたわけです。しかし小選挙区制においては、中小政党は生き残れないというのが制度の論理です。で、中小政党は多少の違いを乗り越えて一緒にやらないといけない。それができていないということです。

他方で自民党は、内部でいろいろな違いはあるかもしれないけれど分裂しない。小選挙区制に適應しているのは実は自民党で、それ以外の政党は小選挙区制に適應できていない結果、現状のような形になっていることだろうと思えます。

### 社会の問題提起に回答する仕組み 応答義務と公開性

ここからは個別の問題について、お話しします。

まずホワイトハウスのホームページを見ていただきます。Petition the White House on the Issues that Matter to Youという請願の受付サイトです。手順を見ます。まず Create a Petition というところで、ホワイトハウスに言いたい話題を立てます。電子掲示板的な言い方で言うと、スレッドを立てるという感じでしょうか。二番目は、それに賛同する署名を集める。例えば三十日間で十万人、オンラインの署名を集めましょうと書かれています。

十万人集めることになるか。response to your petitionとありますが、ホワイトハウスが回答することになっていきます。ツイッターで拡散できるものになっていて、署名を集められるのですね。「改善します」という回答もあるかと思えますが、「変えない」「要望は受け入れない」という回答も、もちろんあります。ただどうしてそうなのかという説明は、いろいろ書かれています。これは、ホワイトハウスの専用サイトで誰しもできます。

日本ではどうと請願権です。請願権というのは実は憲法十六条にあります。その手続きを定めるために請願法という法律もあります。誠実に処理しなければいけません」と書いてあるだけで、何をすれば誠実に処理したことになるのか、はっきりしないわけです。実際問題として、あまり誠実には処理されていないような印象を受けますが、いずれにしても回答義務はありません。ところがホワイトハウスではこういう形で回答され、一般に公開されるのですね。

そうするとこれを起点に、世の中にはこういう問題があるのだということが認知されます。ある意味、問題提起ですね。この場では「変えませんが」というゼロ回

3面から続く

答でも、これをきっかけに議論が盛り上がり、もしかしたら変わるかもしれない。変わらないとしても、議員にルートがない市民もこういう形で問題提起ができる仕組みは、重要じゃないかと思えます。

日本では政治的に何か影響を及ぼそうとした時に、業界団体などで組織化された利益は通りやすいかもしれませんが、逆に言うと組織化されにくい利益や問題提起は、どんなに大事なことも、なかなか通りにくいということがあります。

たとえば憲法で言うと非嫡出子、婚外子の権利とか、最近であれば性的少数者、LGBTとか外国人、あるいは障害者もそうかもしれないが、マイノリティの権利・利益の保障、マイノリティに対する配慮などは、どの領域を見ても日本は世界から遅れている感じがあります。

### 90年代の統治構造改革の総括から 何を展望するか

個別の課題について考える際に、まず重要なのは90年代以降の統治構造改革の総括と、その先に何を展望するかということです。ここでは統治構造改革200と言っていますが、「20」というのは清水真人さんの最近の書物（『平成デモクラシー史』ちくま新書）から借りてきた言葉です。

90年代の改革で大きく変わったのは、首相のリーダーシップの強化です。ただ何のためにリーダーシップを強化したのかを考えてみると、やはり課題が残ります。なぜリーダーシップを強化する必要があったのかと言うと、日本が成長しなくなったからです。経済成長していないときは、政治の役割は利益の分配でし

これらは個別に見ると「〇〇の問題が遅れている」ということですが、横断的に見ると、やはり政治プロセスに問題があるのではないかと、という話にもつながるわけです。つまりここで言いたいのは、社会の問題提起に政治が応答する仕組みを作るべきではないかということです。

少数派の問題提起というのは、もちろん少数派ですので、直ちに多数派を取って何か法律が通るということではないかと思えます。しかしオープンな場でそうした問題提起をすることによって、当事者でない一般の市民にも「こういう問題があったのか」と問題が認知される。

その結果理解が広がっていったら、法律なり政策転換に結びつく、そういうルートが開けるのではないかと思われます。ポイントには応答義務と公開性ということ。まっとうに見える意見に対して、政府の側が理不尽な回答をしたりすると、やはり問題性が明らかになるわけですね。

ですから応答義務と公開性というのは、問題提起のためには重要な原則であろうと思うところです。

た。ところが経済成長が止まり、人口減少時代となると、政治の役割はむしろ負担の分配にシフトしていくわけです。そうすると、リーダーシップをもって強力に総合調整していくことが重要になってくる。

もうちょっと具体的に言うと、一つは社会保障も含めた財政の問題です。今日は記録的な財政赤字を抱えていて、将来世代への先送りな深刻な問題になっています。先送りしているのをわかっていながら、それを止められないということが長年続いている。そういう問題にちゃんと取り組めるようにするということが、リーダーシップ強化の目的だったわけですが、実際にそうなっているかとい

うと、そうはなっていない。評価は分かると思いますが、という人も、多いのではないのでしょうか。

むしろ最近では、目先の選挙のためにリーダーシップを使うという感じも、無きにしても非ずということ。リーダーシップ強化のために改革をした意味があったのか、というところもあります。

他方でリーダーシップが非常に強くなっていることも確かで、それによる弊害もあります。これは冒頭の推進力と統制力の話で、推進力が強化された一方で統制力は置き去りである、というのが実

### 国会に期待される役割 「強い」独立機関の役割

この点について考えるに当たり、「国会に期待される役割」を三つあげてみました。立法機能、政府統制機能、多様な民意の反映機能です。もちろん他にもあるのですが、これらはいずれも現在のところ、大きく欠けていると言わざるを得ません。

まず立法ですが、現在は法案が提出され、議員が質問して、「〇〇時間たったから採決する」ということをやっているわけですが、これは立法手続きとして非常に不十分です。例えば逐条審議を行い、順番に体系的に問題点を明らかにしていくとか、あるいは委員会報告の担当議員を決めて、その議員が専門家のヒアリングをしたり官僚に事情を聞いてこの法案について報告書を出し、それで議論をするということ、日本では一切やりません。

予算も同様で、予算委員会というのは予算審議をしない、別なことをいろいろやっているというようなこともあるわけです。二つ目の政府統制機能の中で目玉となっているのは、国政調査権です。国政調査権というのは、スキャンダルを追及するための権限ではありません。現在の証人喚問は政治的パフォーマンスとして

情だと思えます。ですから統治構造改革の総括とその先の議論では、このプレーキをどう効かせていくかということも、重要であるというわけです。

プレーキをどう効かせていくかということについては、問題となるのが国会の機能強化です。90年代以降、行政、政府、内閣にかかわる統治機構改革、地方分権改革、司法改革などが行われていますが、国会についてはほとんど改革の対象になっていません。ですから今後、国会改革は非常に重要な課題ではあります。

行われますが、不祥事の調査であれば本来、その事実関係を調査した上で問題点を指摘し、必要に応じて制度改革の提案を行うなどの報告書を作成し、公表する必要があります。誰か呼びつけて吊るし上げてお終い、というようなものではなくて、ないわけです。

三つ目の多様な民意の反映機能ですが、これは先ほどのホワイトハウスの請願と同じで、国会の中でも多様な民意を反映する必要があるだろうと思えます。これは二院制関係でいろいろな可能性があるかなと思います。

それから独立機関の役割について。これも注目されないので強調したいのですが、独立機関というのは裁判所、中央銀行、公共放送などを念頭に置いています。会計検査院、公正取引委員会、個人情報保護委員会、原子力規制委員会なども含まれます。

裁判所は司法、公正取引委員会は行政、日銀とかNHKは別に国家機関です。ありませんから、それぞれの性格は全く違うのですが、広い意味で国の政治を支える存在であり、独立性が重要なという点で共通します。これを横串的にとらえる視点が重要だろうと思えます。

独立機関の任務や役割は法律によって定められます。つまり民主的に定められるということですが、国会等の短期的な民意に委ねていたので、うまく行かないことを、独立機関に委ねる、つまり短期的な民意だけを、中期的な民意をどう反映させるかということです。

また独立機関は推進力にもなりますが、統制力として機能する場合があります。裁判所などは特にそうですね。しかし日本では、独立機関はあまり重視されていなかったと言わざるを得ません。

この点で一番象徴的なのは、最高裁判所の違憲審査権です。最高裁判所には違憲立法審査権があると教科書で習いますが、実際に最高裁が違憲立法審査権を行使したことがどれくらいあるのか。これまで最高裁が法律を「違憲だ」と言ったことは、七十年間で十回しかありません。これはやはり最高裁の独立性とか地位が、政治との関係で十分ではなかったことを示していると言わざるを得ないと思えます。

それから現政権では日銀総裁人事とか、NHKの経営委員人事などが戦略的に行使されて、いろいろ批判を浴びたところもあります。これらに対して独立性を守るための制度は非常に弱いのです。たとえばNHKは予算を国会に承認してもらわないといけないので、予算の時期には国会議員に説明に回って、その際に注文をつけられたり、文句を言われたりする。それがNHKの独立性を弱めていることは明らかで、そんな独立機関が、しかも国家機関でもない機関が、毎年予算を承認してもらう必要が本当にあるのか、というようなことがあります。

また日本では独立機関に委ねることさえされていませんが、国際的には独立機関に委ねることが一般的になっている事例もあります。近年の例では、独立財政機関や人権擁護機関というものです。独立財政機関というのは、財政推計などをする機関です。日本では政府に都合よく成長率を高く設定してみたりするわけですが、OECDなどでは独立機関にやらせるべきだということが、かなり定着し

4面から続く

それから人権擁護機関も各国のスタンダードになっていて、裁判所とは別に人権侵害に対して対処する。これは民間の人権侵害もありますし、国家機関による人権侵害からの救済も扱う。国家機関による人権侵害も扱うので、独立性が重要だということになります。こういう議論は日本ではほとんど進んでいません。

最後にまとめです。統治機構についてはエンジンとブレーキ、推進力と統制力のメリハリ、最適配置が必要だということです。そして民主的な要素と専門合理的な要素とのバランス、これは独立機関の話も含みます。また問題提起の制度化はホワイトハウスの例のようなことです。そして政権交代がやはり何よりも重要である。

は憲法に書いた方がいい、というものもあるかもしれません。ただ、だいたいは法律で出来るだろうと思います。むしろ大事なものは、憲法典だけに視野を限定するのはではなく、それを具体化する法令、実質的意味の憲法にも目を向けるべきであるということです。

（4月23日。タイトル、小見出しとも文責は編集部）

□インタビュー□

# 千年の都・京都から 持続可能な今後の千年を考える

## 温暖化・人口減少・観光と市民生活の調和

門川大作 京都市長に聞く

### 京都議定書からパリ協定へ 温暖化対策での都市の役割と都市間連携の重要性

現在、地球上の陸地面積の2割を占めるにすぎない都市に、世界人口の約50%が暮らしていて、エネルギー消費量は六割から八割を占めています。いずれ都市に暮らす人々が世界の人口の七割になるでしょう。つまり都市の暮らし方や都市経営のあり方が、環境への負荷を大きく左右するわけです。

したがって都市が環境問題に正面から取り組み、その成功事例を都市間連携、市民間連携を通じて広げていくことは、大変重要です。国家というのは「国益」で動く宿命のようなものがあり、どうしても負担を他国より軽くしようとして利害対立しがちです。ですから環境問題には、都市間の連携で取り組むことが必要

なのです。アメリカが京都議定書からの脱退を決めたときも、アメリカの政治家が多数、京都に来てくれました。まさにアメリカ合衆国というのは「合州国」で、州が独自に考えて行動する、大統領だけがアメリカを代表しているわけではない、ということを実感しました。私はイクレイ（持続可能性をめざす自治体協議会）の東アジア地域理事会の議長ですが、都市間連携、自治体間連携には地道に取り組んでいきたいと思えます。

昨年十二月、京都議定書誕生二十周年ということで18カ国・地域、一千人の人が集まって、「持続可能な都市文明の構築を目指す京都宣言」ということで、自治体

環境政策については、「うちはLRT（次世代型路面電車）をやります」とか、「うちは太陽光発電をやります」とか言われることがあります。それはそれで大切ですが、環境問題というのは単独の政策ではなくて、あらゆる政策の融合が必要なんです。そして保育園、幼稚園から小中学校、大学また会社や町内会など、ありとあらゆる生活の場面で、あらゆる人ができることをやる。さらには、できないことも工夫してやる。こんなことが大事ですね。

そんな取り組みの結果、京都市のエネルギー消費量は26%減りました（2015年/1997年比）。ただし関西は原発依存率が高かったため、東日本大震災までは、エネルギー消費量の減少がそのまま

削減につながっていったのですが、東日本大震災後は、原発ゼロになってエネルギー排出係数が変わったため、エネルギー消費量は減り続けている。人口は横ばい、観光客は増えて経済が活性化しているにもかかわらず、エネルギー消費量は減っている。CO2の削減は32%（2015年/1990年比）に止まっています。ただし、日本全体では39%増加しています（2015年）。差し引きすると、全国に比べて7%くらい減っているわけです。

### 人口減少時代

### 都市部と中山間地域、両方の課題を共有して

京都市の75%は森です。市内には都市部も中山間部もあるので、都市と過疎地域、両方の悩みを共有できるわけです。

例えば左京区の最北端に位置する久多は、人口80人です。しかしそこには千二百年続いている花笠踊という、国の重要無形民俗文化財に指定されている伝統芸能がある。ここは京都と若狹を結ぶ「鯖街道」に位置していたので、都で流

行った踊りが伝わったんですが、それが保存されて続いているわけです。京都のように千年続いた都で海に面していない、大きな港や運河がないという

料理を作った人、運んだ人、大自然、あらゆるものに敬意を表して、用意するが使わない。そういう哲学なんです。こういうことをきちんと子どもに伝えていたら、食べ残しはしないでしょ。

京都市では1980年から三十七年間にわたり、京都大学と協働して、ゴミ組成調査を実施しています。これはゴミ袋を開けて調べるんです。そうすると生ごみが40%、そのうちの40%が食べられる食品なんです。これを減らしましょうというので、計画の数値目標を出して、条例で家庭や事業所、店舗にも分別を義務としています。

分別を徹底するために、出されたゴミ袋の中も調べます。プライバシーの問題はきちんとしなければなりません。昔ながらのまちで出るゴミと、学生マンションで出るゴミはやはり全然違います。ただ学生にもちゃんと言っていく必要があります。

歩くまち・京都ということで、車中心から公共交通優先の社会への転換もすすめています。観光客の方がどう交通手段で京都に来られるか。1994年は10%がマイカーだったのが、2016年は3%にまで減りました。交通手段分担率一人が動くときに何を使っているか

は、自動車が88%から78%に減り、鉄道・バスが21.8%から27.8%に増えました（2009年→2016年）。なるべく車に乗らないで公共交通を使う、そのことによって環境にいい、健康にいい、交通弱者と共生できるということで、市バスは74路線だったのを84路線に増やし、バスも60台くらい増やしています。

こういうことをひとつひとつやって、パリ協定の目標である人為的排出を実質ゼロにするための長期戦略を打ち出しています。

取り組むことは大きく三点です。ひとつは人づくり、二つ目はライフスタイルや社会の仕組みの転換、三つ目はインベションで、これは都市経営のありかたも含めた仕組みのイノベーションです。公共交通の利便性の向上とか、さらにそれをCO2の少ない交通手段に転換していくとか。あるいは京都は最先端の研究を行う大学や企業の研究所がいっぱいありますから、そういうところでのイノベーションに挑戦できるのも、京都の地域特性だろうと思います。

人類初の京都議定書から全人類が参加するパリ協定へ、しっかりと連携してやっていくということです。

5面から続く

と聞いていただきたいと思います。

人口減少は深刻です。2005年の国政調査では147万人でした。当時の予測では、十年後は25%減るだろうというところで、そういう想定をしながら人口減少に対応していかないと。ところが2015年の国勢調査では、ほぼ横ばい、千人ほど微増でした。十年前は転出超過だったのが転入超過に転じた。自然減はありますが、社会増でほぼ人口は横ばい。こういうなかで、京都市内では過疎の問題もあるということです。

厳しさも実感しています。合計特殊出生率が1.37、これをなんとか1.8までに上げなければいけないこと、大学生が大勢、京都の大学に学びにきほるけれど、東京の企業に就職していくんですね。京都にとどまって、京都の優れた中小企業に就職してもらえないような取り組みを、しっかりとやっていかなければなりません。

また子育て環境も大切です。五年連続で保育所待機児童ゼロを達成。人口百万人以上の都市では唯一です。今年はずっとその数は横ばいですが、保育所などの定員増は1237人分でした。

さらに保育士の給与です。全国平均は318万円くらいですが、うちは約430万円と1.4倍。保育士の数だけでなく配置基準も、例えば国の基準では一歳児は6人に1人ですが、うちは5人に1人と配置基準の充実を図っています。

ただ出生率が低いのは残念です。京都の女性の大学進学率は70%を越えています。全国平均が60%くらいなので、全国



門川大作 (かどかわ たいさく)

京都市長

1950年生まれ。立命館大学(二部)卒。京都市教育委員会勤務、教育委員長を経て、08年京都市長に就任。3期目。文部科学省各種委員、「教育再生会議」委員などを歴任。京都市役所 <http://www.city.kyoto.lg.jp/>

一高い。ただ大学を卒業すると晩婚化になる傾向があります。京都婚活というものをやっていると、はじめは40歳までと決めていたんですが、出席者が「私、来年も来ますから、条件を緩和してください」と言うんですよ。「来年も」と言わずに今年決まれば」と言いたいところですが、45歳までに緩和しました。なかなか難しいですね。

できることは何でもやる、ということでは、保育所を大学生優先にすることも考えました。就業者だけではなく、子どもが生まれた就学中の学生にも対応しよう。また今度の市役所の採用試験会場

では、保育所を大学生優先にすることも考えました。就業者だけではなく、子どもが生まれた就学中の学生にも対応しよう。また今度の市役所の採用試験会場

持続可能で満足度の高い国際文化観光都市をめざすー観光と市民生活の調和をはかるために

観光政策は京都市の重要な施策です。

2014年に「京都観光振興2020」という、2020年までの計画を策定しました。観光振興局の設置をはじめ、このとき挙げた事業の多くを実行・着手したので、半年前倒しして2021年までの計画を新たに策定しました。2021年というのは、ワールドマスターズゲームが関西で行われる年です。これはアジアではじめて開催される30歳以上のオリピックで、5万人が来る予定です。関西全域で行われるのですが、京都では開

会式や陸上競技等が予定されています。観光については、「質を高めて数を確保する」「数だけを求めない」というこ

では、保育コーナーを作ります。「子育て経験のある人を優先する」ということも考えたのですが、それは平等原則に反するということで諦めました。子どもを産み、育てる、それを社会全体で応援する「これが最大のテーマです。」

京都は人口の一割、15万人の大学生がいます。女子学生も多い。その人が素敵な出会いや結婚をして出産するのを応援したいですね。学生結婚して学生寮で暮らしたっていいじゃないですか。子育てしながら大学で勉強する。そういうことが特別でも困難でもない社会が、いいんじゃないかと思えますね。

観光政策は京都市の重要な施策です。

2014年に「京都観光振興2020」という、2020年までの計画を策定しました。観光振興局の設置をはじめ、このとき挙げた事業の多くを実行・着手したので、半年前倒しして2021年までの計画を新たに策定しました。2021年というのは、ワールドマスターズゲームが関西で行われる年です。これはアジアではじめて開催される30歳以上のオリピックで、5万人が来る予定です。関西全域で行われるのですが、京都では開

会式や陸上競技等が予定されています。観光については、「質を高めて数を確保する」「数だけを求めない」というこ

ます。

観光消費額が7千億円でしたが、これを1兆円にしようという目標も、四年前倒して1兆862億円になりました。観光を京都の伝統産業、伝統文化、中小企業の振興につなげていかなければならぬということ、観光客の数ではなく観光消費額を目標にしたわけです。

こうした目標が達成できたので、これからの課題として、「市民生活と観光の調和」、「国内観光客の維持と外国人観光客の誘致の充実」、「担い手の育成と確保」、「市民生活の向上、市民生活の豊かさへ」ということを挙げました。そして観光は平和であってこそ成り立つ、平和を作り出す営みであるということ、きちんとおさえていこうということで、持続可能で満足度の高い国際文化観光都市をめざすという目標を掲げました。

そこで「市民生活と観光の調和」です

が、ポイントは二つあります。ひとつは観光客のみならず混雑しているとき(季節、時間帯)に、混雑しているところへいかはるわけです。そこで季節、時間、場所、この三つの集中を打破すること。季節については十五年くらい前は、二月と十一月の差が3.6倍でした。閑散期と繁忙期の差ですね。これが1.5倍まで縮まりました。これを縮めることによって、季節労働がなくなり通年雇用につながる。観光業が安定した雇用につながるということ、力を入れてきました。

だいたいぶ功を奏してきましたが、まだ1.5倍の差があるので、いろいろな取り組みが必要。二つ目は時間です。昼から夕方に集中する。したがって朝観光、夜観光を充実させていく。例えば二条城は夏は七時から開ける、そして朝粥を食べてもらうとか。そういうことを積極的にやっていく。これは担い手の確保が大変なのですが、夜の観光も、外国人観光客はカラオケに行くわけではないので、質の高い観光を用意していかなければなりません。

三つ目は場所の集中です。これはさらに特定の神社、場所に集中して、高雄や大原といったところ、まちなかでも

西陣などは観光客が減っています。なぜ混雑しているところに集中するのか、理由はよく分からないのですが、由緒のある寺社や風情のあるところはやっぱりあるので、その魅力をいかに発信していくか。

観光という字は「国の光を観る」ということで、単なるツーリズムではないと思っています。観光の「観」は人生観、歴史観の「観」でもあります。京都に来て新たな自分と出会うとか、新たな文化に出会うとか、自然の恵みに感謝するとか。こういうところをしっかりと出していかねばならないと思います。

また最近食文化にも関心が集まっています

が、ポイントはあるべき姿を求めて最もいい状態をはかる、つまり季節ごとの食材の組み合わせ、器は何がいいのか、お膳掛け軸、庭のしつらえ、運ぶ人の所作、そしてなによりも食べる人の健康や心を推し測って、幸せを感じてもらおう。

そういうところから環境や健康、景観などにより日本人が大切にしてきた暮らしの美学や生き方の哲学、こういうものをしっかりと感じていただく。そのためには京都の人たちが、そういうことを実感していくことが大事だと思います。

とはいえ、これだけ観光客が増えてくると、市民生活との調和において課題も出てきます。宿泊税の導入と民泊問題について、お話ししたいと思います。

円、2万円以上5万円までは500円、5万円以上は1000円いただきます。

45億6千万円の税収が予測されていますが、これを財源にして市民も観光客も「よかったね」と思えるような取り組みをしたいと思っています。

もうひとつは民泊の問題です。違法民泊は根絶する、そして持続可能な観光にもよる周辺住民との調和を大事にしていくということで、徹底的に議論しました。日本の大都市のなかでは、もっとも厳しい要件を課しています。

この六月から民泊を規定した住宅宿泊事業法が施行されます。住宅宿泊事業法では、自治体の条例で規制できることになっています。住民への説明、ゴミ出しのマンナ、手続きの明確化を厳しく規定しました。

二ヶ月経って問い合わせはいっぱいありますが、申請は6件です。エアビアーンドビーのサイトには数千件くらい載っていて、申請がドックとくることも予想されていたのですが、申請があった6件はすべてホストがいます。これが本来の民泊ですね。問い合わせも半分くらいは、自分の家の離れが空いているとか、二階が空いているとか、そういうものなんです。こういうものはいけません。

一方、違法民泊は根絶していく方針です。これは京都の地域力を活かして、徹底的にあぶりだします。そのために今は41人の専任体制をとっています。6月15日が法律の施行で、民泊仲介事業者は観光庁に登録することになります。個々の民泊事業者(ホスト)は京都市に届け出るので、京都市の届出番号を取得していない事業者が仲介業者のネットに載っていたら、そんな仲介業者を登録しているのは国の責任なので徹底して訴えよう。その仲介業者は直ちにネットから削除するようにして、違法民泊を撲滅していくと思っています。

(5月16日。聞き手/戸田政康、石津美知子。タイトル、小見出しとも文責は編集部)

□第188回 東京・戸田代表を囲む会□

# 日本国際ボランティアセンター(JVC)の活動を振り返って

## NGOの現場で得た「非戦」という信念

ゲストスピーカー 谷山博史・日本国際ボランティアセンター代表

### はじめに

### NGOでの活動をふりかえって

JVC、日本国際ボランティアセンターの谷山です。戸田さんとは長い付き合いですが、九〇年代はじめからNGOの国際的活動に注目していた、先見の明があった団体だと私は思っています。

今日は三十年間の自身の活動をふりかえりたいと思います。またそれを通じてJVCがこの三十八年、大きな時代の変化の中でどうふう活動を変遷させたのか、またその背景となる時代をどう見てきたか、という話をしようと思っております。

レジュメはパート1とパート2に分けました。パート1は「個人史の中の非戦」



谷山博史 (たにやま ひろし)  
日本国際ボランティアセンター(JVC) 代表理事

1958年生まれ。中央大学大学院博士課程前期修了。カンボジア、タイ、ラオス、アフガニスタンなどに駐在。02年からJVCアフガニスタン代表、06年よりJVC代表。  
日本国際ボランティアセンター  
<http://www.ngo-jvc.net/>

民社会に突きつけられた課題とは何かについて、考えたいと思っています。

私は、三十三年間NGOで活動してきました。振り出しは一九八六年、タイ・カンボジア国境のカンボジア難民キャンプに赴任したところからです。その後、三十三年間のNGO活動で、十二年間海外の現場に駐在してきました。先ほどのタイ・カンボジア国境の時期は、冷戦の代理戦争と言われていたカンボジア紛争の現場に近いところですが、その後はラオスで三年半ほど、さらに和平協定直後の一九九二年にカンボジア国内に入り、現地の駐在代表として活動していました。その頃はPKOが展開していた時期で

す。日本で初めての本格的な自衛隊施設部隊の海外派遣ということで、大変な議論が巻き起こっていた、その現場で二年ほど、PKOの各国部隊を横目で見ながら復興支援活動をしていました。

その後一度東京に呼び戻されて、事務局長として八年間活動していましたが、そろそろ現場に戻りたいなと思っていた時に、二〇〇一年の「二・二六」アメリカにおける同時多発襲撃事件が発生し、その後すぐにアフガニスタン戦争が始まりました。その時に私はアフガニスタンに赴任しました。アフガニスタン東部の町ジェラバードで四年半ほど駐在をして、もう少ししたいと思っていた時に、また東京から呼び戻され、今まで代表をしております。

JVCは小さな団体ですし、一団体で政府の政策を変えられるわけではないので、さまざまなNGOや市民社会組織のネットワークを作る活動もしてきて、そのネットワーク団体のメンバーとしても、この数十年間活動をしていました。現在JVCの代表と併せて、JANICという日本のNGOの連合体(国際協力NGOセンター)の理事長をしております。またこの本を書いた仲間も含めて、七十団体とNGO非戦ネットというものを作って、その呼びかけ人としても活動しています。

### 足元のバブルのバーチャル感と 海外の悲惨な現実とのギャップ 無関心の壁を突き破り、矛盾の現場に身を置く

「個人史の中の非戦」では、私の幼少時代から書いてあります。本当に普通の子供でしたが、父親が猛烈サラリーマンで親戚が大企業の創設者だったこともあって、私はそれを鼻にかけていたりしたんですね。「ジャパン・アズ・ナンバーワン」みたいなことに誇りを持ったり、日本が太平洋戦争の時に領土を拡大したのをほ

のかに誇りに思ったり、そういう人間でした。

それが大きく転換したきっかけは、沖繩戦のドキュメンタリーを高校時代に見たことです。国民を守るはずの軍隊が住民を殺すということに、天地がひっくり返るくらい衝撃を受け、その後いろいろな本を読むようになりました。その中で

「人間の条件」や「戦争と人間」といった五味川純平さんの本や映画に出会って、講演している五味川さんに会いに行ったりしました。おそろしくそのあたりに、今の私の権力観あるいは戦争観の源流のようなものがあるように思います。

同時に、戦争あるいは軍隊と経済というものについても、目から鱗が落ちるくらい新鮮な驚きを覚えました。当時七〇年代、八〇年代にかけて日本が海外に進出して、現地の市民社会から強い批判が起きていたことと重なって、日本の海外進出というものは決していい面ばかりではなく、ある種の搾取の先兵みたいな役割をするという視点に目覚めてきた、そういう時期でした。

一方ですごく悩んでいました。自分が何者であるかが全くつかめない高校時代、大学時代には、自己に沈潜していた時期がかなり長くなりました。ちょうどバブルの真っ盛りの時期でした。学生運動ももう遠い過去で、自分が何にまい進したらいいのか分からない。回りはお金とモノに溢れて、大学のキャンパスも本当に華やかでしたが、すごく違和感を覚えていました。

同時に、大学で政治学とか国際関係論などを学ぶ中で、途上国の紛争、難民、飢饉、農村の貧困という現実が、情報としてどんどん流れてくるわけです。自分の足元のバブルと海外で起きている悲惨な現実とのギャップが、私の中で何とも整理できず、自分はどこに立っているのかわからない時期を迎えていました。

そんなこともあって、高校を出てすぐ円覚寺に毎週通って土日泊り続け、そのうちに学生幹事になり、僧堂で雲水と一緒に修行するということをやってみました。その一方で、世界の現実をもっと知りたいという思いもあって、学生時代にフィリピンに旅行しました。今ふりかえれば、その時の経験が逡巡している自分をNGOの世界に後押ししてくれた、という感じでした。

フィリピンのいろいろな地域を旅して、最後に南部のミンダナオ島で一番大きな町ダバオを訪ねた時です。その栈橋

で見た光景が衝撃的で、私にとって大きな転機になりました。

栈橋の上に人々が集まって、海の方に向かって何かを投げている。近づいてみると、海の方には海上生活者「ミンダナオ島では最底辺の人たち」が、小さなボートで何艘も近づいてきて、栈橋から投げられたものを海に飛び込んで奪い合っているのがコインなんです。投げている人たちは、彼らが奪い合うのを見て手を叩いて喜んでいました。それは日本の若者でした。これには僕もびっくりしました。

私は日本のバブルの現実と海外の現状との間で、自分の身の置き所がなかったんですが、その人たちは目の前の貧困の現実を、自分とは全く関係ない世界としてとらえていた。それを見た時に、自分の中の矛盾にもう耐えられなくなってきた。「現場に行こう」と。とにかく海外の矛盾の現場に自分を置いてみたいと、何も先が見えてこないんじゃないかと思いついて、帰国してから国際協力現場に行けることを当たりました。

何も知らなかったのですが、JICA(独立行政法人国際協力機構)とか国際交流基金というところに、まず当たったんですね。そのうち大学の先生から、NGOというものがあると聞きました。一九八〇年代の半ばですから、まだNGOなんて十指に余るくらいしかありませんでしたが、片っ端から回って話を聞いたり、ボランティア活動をしたりして、最後にたどり着いたのが、JVCという団体だったんです。

ここで一年間ボランティア活動をして、海外に行くチャンスを狙っていましたが、やっとつかんだチャンスが、タイ・カンボジア国境の難民キャンプでのスタッフでした。

### NGO活動の現場で呆然と立ち尽くす

7面から続く

現場に行ったものの、本当に無力感にさいなまれることばかりでした。タイ・カンボジア国境は、当時はカンボジア政府及びカンボジア政府を後押しするベトナム政府と、タイが前線(対峙)している、ある種の戦闘地域でした。そのタイ・カンボジア国境に避難民村がありました。そこはカンボジア政府に対抗するゲリラ勢力が管轄していて、それをタイをはじめアメリカや日本、サウジアラビアといった国々が支援していた。ゲリラ勢力はそこで勢力を養ってカンボジア国内に入り、戦闘をしてまた戻ってくる、そういう現場だったんです。時々、乾期攻勢といって、ベトナムが攻めて来て避難民村が焼かれたりする、そういうことを遠目に見てきました。

そこで私は、タイの国軍に捕まって監獄に入れられるという経験もしました。国境線上の難民キャンプや避難民村は軍隊が管轄していて、個人では入れません。JVCは難民支援のNGOとしてタイ政府に登録しているのですが、難民キャンプに入って活動できるのですが、人が入る場合も物を運ぶ場合も、全て軍による許可が必要です。

ところが、タイ人の同僚が車のバックシートに薬を隠して、検問を越えて難民キャンプに入ろうとして見つかった。薬のことは私も知らなかったのですが、その時に軍に捕まり、近くの町の警察に引き渡されて収監されました。これはとても怖かったです。軍隊に捕まって、しかも薬を持ち込んだことはその場でわかりましたから、下手をすると死刑かもしれないというへらへら、ビビりました。その薬は麻薬でも何でもありませんが、持ち込んではいけないものだったので、タイスタッフは訴追されて罰金刑。私自身は起訴には至りませんでした。が、しばらく尾を引いていました。

個人の無力さみたいなものも、つづいて

く感じました。難民として認められていない人たちは、難民キャンプに入って来ても、見つければ国境の向こう側に追い返されることもある。そういう人々たちも、日々接することになるわけです。

ある時、若いカップルがカンボジア国内から逃げて来て、難民キャンプに潜んでいました。知り合いの掘立小屋の地下に穴を掘って、軍隊が見回る夜はそこに隠れていたんです。その彼らが私に助けを求めてきたのですが、私にはどうすることもできません。見殺しにしたわけですね。

そんなこともあって、本当に自分はこのまま続けられるのかと思いつつ、難

### 紛争下での人道支援に働く政治的バイアスを乗り越えるNGO独自の立場

そうこうするうちに一九八九年にベルリンの壁が崩壊し、米ソが冷戦終結を宣言して、九一年にソ連が崩壊する。私たちは、「これで難民が帰れる」と思いました。実際、九一年には四半世紀続いたカンボジアの内戦が終結し、その後難民帰還が始まりました。JVCも内戦時代からカンボジア国内に入っていました。が、難民帰還でもかなり大きな事業を展開して、私もカンボジア国内に入って活動するようになりました。

その頃からJVCの活動のスタンスと変わってきたように思います。その一つの大きな事例が、カンボジア国内で活動を始めたことです。

一九八〇年にタイ・カンボジア国境で難民を支援するための活動を始めたことからJVCが発足します。世界各国から多くのNGO、それから外国政府の支援や国連の支援が、難民キャンプでの難民

民キャンプでの活動を続けていました。

その後、難民が帰還している先例があったので、ラオスに入りました。難民が帰る状況にある国でそれを支援したい、それがカンボジア難民が将来帰れる時に必ず役に立つということで、ラオス国内で三年ほど活動しました。

このラオスでの活動がなければ、あるいは将来カンボジアが難民が帰れるような状況になることを展望しながら活動していなければ、ちょっと先が見えなくてNGOをやめていたかもしれません。

ラオスという国も一党独裁の極めて閉鎖的な国で、日本との国交はありませんが、当時は日本のNGOはどこの国にも入っていませんでした。ですからラオス国内で初めて活動を開始したころは、かなり厳しかったですね。「独裁国家ってこういうものか」というなかで、何とかNGOで活動する展望を見出していきました。

支援に集中しました。しかしカンボジア国内から逃げてきた人たちの話から、「難民も大変だけれど、カンボジア国内も大変なことになっている」ということを知るわけです。

しかし当時、カンボジア国内のことはニュースにならない。大変だということだけが伝わってくる。それなら調査するしかないじゃないか、と八十年代はじめのかなり早い時期に、JVCはカンボジア国内の調査を始めるんです。

外務省は私たちを呼びつけて、「国交のないカンボジアに入ることは、まかりならん」と言いました。しかし私たちは国益のために活動しているわけではない、政府と一線を画した独立性がNGOの命

だということ、その頃は自分たちの血肉にしていたから、政府から言われなくても気にかけることなく行動しました。その頃は航空便はありませんでしたから、赤十字国際委員会のNGO向けチャー

ター便でカンボジア国内に入って、調査活動を始めたんです。

しかしお金がなかなか集まらない。カンボジアは社会主義政権、しかもベトナムの傀儡政権だから、そんなところを支援するのはけしからん、というお叱りを受けました。今の北朝鮮に対しても同じですね。それでも、私たちのスタンスは政府に対する支援ではなく、カンボジアの人々に対する支援であり、彼らに手を差し伸べることは私たちの役割だということをお伝えながら、少しずつ資金を集めることができたと思います。

紛争で生まれる難民と紛争を生み出している国の市民、という対立構造で常に見られてしまうわけです。一方が善玉、一方が悪玉に、いつの間にか仕立て上げられてしまう。悪玉でも何でもないので、実際に現地に行くと、その人たちの窮状を目の当たりにしなければ、悪玉の国の人たちは誰でも悪玉に見えるてしまう。人道支援の現場でも政治的バイアスが働くということを、私たちは発足したころから感じてきました。

当時、カンボジア国内にはほとんど人道支援は入っていませんでした。圧倒的に「善玉」の難民キャンプに支援が集中して、「難民を助けろ」というキャンペーンが行われる。そうすると、難民を生んでいる国に対して「怖い国だ」「難民を出している悪玉だ」という恐怖心や敵愾心みたいなものが、どんどん生まれてくるわけです。

これは米ソが対立する冷戦下だったからなのかなとも思いましたが、じつは紛争下ではいつも発生することに気がつきました。湾岸戦争でもそうでした。サダム・フセインがクウェートに侵攻した、それに対する国際的な制裁として多国籍軍がイラクを叩いたわけですが、その時に難民が多数ヨルダンに逃げてきました。日本も含めて、援助は難民に集中しました。

しかし戦争が行われているのは、イラク国内なんですね。米軍の艦船から何千発というミサイルを撃ち込まれて火の海になっている様子を、私たちはテレビで見ている。そして「難民がかわいそうだ」

と。でも人々が実際に殺戮されていたのは、イラク国内の戦場だったんです。

カンボジアでもそうだったという感覚があったので、このときも私たちは疑問の余地なく、イラク国内に入りました。難民は他のNGOや他の国が援助しているからいいと。

アフガニスタンの時もそうでした。アメリカや国際社会に言わせれば、タリバンは悪党です。国際法上きわめて疑義のある戦争ですが、6・11テロの首謀者の仲間であるという理由で、タリバン政権が攻撃の対象になった。その時も難民が出て来るだろうと、アフガニスタン・パキスタンの国境には、多くのNGOが待機していました。

私はこの戦争が起こった直後に、パキスタン側での支援について調査しました。が、国境での難民支援は「やめた」と思いました。多くのNGOが待機しているのですが、難民は出てこない。それはそうです。パキスタン政府が止めているんですから。アフガニスタン国内では膨大な数の避難民が出ているけれど、彼らは国境を越えられなかったわけです。

そこで難民支援をやめて、アフガニスタン国内での避難民支援(国境を越える)と難民、国境を越えないと避難民と言います。に切りかえました。これも援助のバイアスですね。タリバンという悪党から逃げてきた難民は善玉で、援助はそこに集中するわけです。

こうした構図に対して、あえて悪玉の国に入って、悪玉の政府ではなく住民を支援する。これが積極的な人道支援だと、

### 非戦の信念を確信したアフガニスタンでの経験

カンボジアは私にとって学校でしたが、アフガニスタンはもっと学校でした。アフガニスタンに行く前、二〇〇二年にすでに私たちは対テロ戦争に反対するネットワーク(NGO非戦ネットワーク)を立ち上げていました。ですからその頃には非

私たちは感じるようになりました。

もう一つ、援助というものが戦争に担する、ということも学びました。タイ・カンボジア国境上の難民キャンプで活動していた時ですが、キャンプが閉鎖されて、その難民はゲリラ勢力の拠点に移される、とタイ政府が発表したことがありました。そうすると、難民のステータスを認められている人たちも、ゲリラ勢力によって統括されることになり、場合によっては戦争に行かされるかもしれないわけです。

私たちが関わっている難民が、その避難民村からゲリラ勢力のキャンプに移されるのであれば、私たちが難民キャンプでやっている技術学校をゲリラ勢力のキャンプでもやろうと、若かった私は東京に提案しました。

東京でもさんざん議論したようですが、「フー」と言われました。私が考えているJVCは現場のインシアチブを大事にするのですが、それが止められた。その議論の中で、こう言われました。「ゲリラ勢力の拠点で技術学校をやったら、技術を学んだ人たちは工兵として徴用されるかもしれない」「それは戦争を長引かせることになりませんか、戦争に加担することになりませんか」と。

返す言葉がありませんでした。そういう議論を繰り返すなかで、人道支援というものはどういふものなのか、やってはいけないこと(戦争に加担する)とか、人々に依存を生むとか、対立を激化させるとかーとは何なのかを、一つひとつ学んでいった、そういう時期だったと思います。

戦というものを、大切な信条として持っていました。しかし本当に信念というところには、行っていないなかったかもしれない。どこかで「武力を容認すること、いたしたくない」という弱点が



8面から続く

あったかもしれませんが。しかしアフガニスタンで生身で紛争の現場にさらされた時に、本当の意味で私にとって非戦というものが大事な信念になってきたと思います。その一つの大きな経験がアフガニスタン人の仲間、サビルラという男との出会いでした。

アフガニスタンは、米軍が「不朽の自由作戦」という対テロ掃討作戦を展開している現場でした。同時にISAFという、国連決議によって授權された多国籍軍も展開していました。指揮系統も違えばミッションも違う二つの軍隊が、アフガニスタンに展開していて、私たちの現場のすぐ近くにいたわけです。特に私たちのいた東部は米軍の管轄で、掃討作戦をいたるところでやっています。その影響で私たちのスタッフの親戚、あるいはかなり近い家族が米軍に殺されたり、傷害を負われたりするということが後を絶ちませんでした。

サビルラの出身地は、タリバンと密接な関係があるとみなされて、何回も空爆されていました。彼はタリバンに入ろうと思っていたこともある、若いころから銃に慣れ親しんできた男でした。ドライバーとしてJVCに来たのですが、何年も一緒に活動する中で、その彼の考え方が変わったようです。私が駐在を終えて帰る時に、こういうことを言って私を驚かせたんです。「JVCに出会わなければ、私は村に帰って米軍と戦うために銃を取っていたでしょう」と。

そういう若者がたくさんいるから、タリバンはどんどん拡大して、対テロ戦争は失敗しているわけです。さらにタリバンのやり方にも飽き足らなくなった若者がイスラム国に入って、より過激な活動をしようになる。そのくらい、外国軍の存在がアフガンの人たちにとっては反感の対象になっていたわけです。彼もその一人になっていったかもしれない。しかし、それをやめたいと言っています。

もう一つ、彼は「人生を変える言葉とていうものがあるんです。パキスタン地震の支援に行く道中の車中で聞いた言葉

が、私の人生を変えました」「その時あなたは私に『君は君の平和の役割を果たすことができる』と言いました。」と。私は何気なく言ったんだと思います。が、彼には大きな意味があったらしく、何ができるかずっと考えて、まず自分たちの家族、親族そして地域の人たちを巻き込んで、平和教育を始めたんですね。自分たちの回りに対立があったら、どうやってそれを解決するかを実践し始めて、それを少しずつ地域に広めていった。同時に、銃に対する信奉のようなものを子どもたちから植え付けられてい

### 平和を作るとは、弛みない対話の連続

憎しみと復讐の悪循環を、アフガニスタンでもいやというほど感じました。スタッフも、何かあると憎しみに転換して相手をのしり、場合によっては「これは殺し合いになるかもしれない」というようなことがある。そういうことが、個人を超えて社会の中に埋め込まれてしまっている。もう何十年も続いている。どこかで断ち切らないとヤバイ、という意識を彼らは持つようになった。

村に入った時に私たちは、平和を作るということとは弛みない対話の連続である、ということを確認していたんです。だから例えば米軍がロケット弾を落としたりときは、とにかく勇気をもって米軍に抗議する、謝罪させるまで追及するということを、村人にわかるような形でやっています。

米軍は本当にやりたい放題ですから。対テロ戦争というのは、住民の中で戦う戦争で、どこに敵がいるのかわからない。イラクはもっと深刻な状況でしたが、動くものがあれば撃て、という訓練をされているので、私たちもいつ撃たれてもおかしくない状況です。

そういう中で米軍に対して抗議したり、謝罪を求めたりしたわけです。サビルラもずっと一緒に行動していたので、そのなかで「そうやってネットワークを

る、ということに問題意識を持って、銃の玩具を禁止するキャンペーンを始めたんです。多くの仲間を作って、ついに大統領令で実現するところまでやった。そして自分個人の活動としてやっていた平和ワークショップの活動を、JVCの活動地で始めて一年経ちました。村の中で対立があれば、必ず外からタリバンが入ってくる、あるいは軍隊が介入してくる、自分たちの対立を自分たちの対話で解決しない限り、必ず戦闘に巻き込まれると、このことと活動をしています。

作りながら、米軍に対して対話をして、要求を突きつけていくんだ」「そういうやり方があるのか」ということに気がついた。「目からウロコ」だったようです。そうでなければ、米軍に対して何にも言えない、抗議もできない、だから銃を取るしかない、となるわけです。「こうやってネットワークを作って、その非を訴えることができるんだ」と。そして「対話することもできるんだ」「米軍ですら」ということが、彼にとっては驚きだったようです。

軍閥を復活させるようなローカルポリスというものを、政府が導入しようとした時期がありました。これはアメリカが投資したのですが、地元の若者に三週間

### 湾岸戦争とコンボ紛争

### 冷戦後の「作られた戦争」を検証する

ここからはJVCの活動を通して今とこの時代をどうとらえているか、お話ししたいと思います。

JVCは一九八〇年に、インドシナ難民の支援のために設立されました。一九七九年から八〇年にかけてインドシナ難民が大量に出て、その困難な状況が

くらい訓練を受けさせて、銃を渡してタリバンなどから地域を守る。そういうローカルポリスを全国に普及しようということでした。これも「ヤバイ」と思いました。軍閥の復活ですからね。

軍閥が住民を苦しめる恐れもあれば、それを契機にタリバンが入ってくることもあるので、村の長老たちと何回も何回も話をし、最終的に村人がローカルポリスを拒否しました。とにかく最後の線は軍隊に入らせない、ということをやっていたわけです。

私たちがNGO非戦ネット第二次を立ち上げたのは、安保法制の国会審議が行われている時です。九月はじめに国際共同声明を出しました。一週間で三十八カ国、三百団体以上の世界各国のNGOが賛同してくれました。そのなかにはアフガニスタンのNGOの連合体、ANCBという団体もありました。その代表メツセージがとても象徴的な意味を持っているので、時々紹介するんです。

「ANCBはメンバー二〇四団体を代表してNGO非戦ネットに賛同し、連帯します。私たちは日本のNGOの積極的な行動を強く支持します。世界中の市民は、平和的な解決方法を取る立場に立つべきです。武力によって紛争を解決しようとするのは、四十年以上続く紛争に苦しんでいるアフガニスタンのような状況を招きます。武力による解決とは異なる方法を考えるべきです」と。この言葉の重さは、私たちにはとても大切なものと思えます。

織を立ち上げました。タイ政府に登録しない難民キャンプに入ることもできないので、組織を立ち上げた。そうやって自然発生的に生まれた団体です。その後いろいろな地域に展開して、現在は十一カ国と東日本大震災の被災地である気仙沼と南相馬で活動しています。大きく活動を分けると、人道支援・紛争地あるいは自然災害の被災地での命を守る活動と、農村地域での地域づくりを後押しする、息の長い地域開発の活動。そして現場での情報、特にそこに住む人たちの声を代弁する形で政策決定者に提言をする、政策提言活動（アドボカシー活動）を行っています。

JVCの歴史を通してNGOの役割を考えてみると、JVCが生まれた一九八〇年は東西冷戦の時代です。カンボジア紛争がそうであるように、超大国であるソ連とアメリカは直接戦わないけれど、途上国でそれぞれが後押しする勢力が対立する代理戦争ということがありました。その約十年後に冷戦が終り、世界がガツと変わるわけです。

さらに十年後の二〇〇一年、また大きな転換点があり、対テロ戦争が始まりました。その十年後の二〇一一年、世界的な影響を及ぼした東日本大震災がありましたが、戦争とは違いますが、価値観を大きく変えるような出来事であったかもしれない。JVCはこうした十年ごとの変遷に翻弄されながら、活動してきました。

八〇年代はカンボジア難民の支援を中心に、社会主義圏であるラオスやベトナムからの難民を支援していました。同時に難民支援だけではなく、難民が出てくる国に対しても目を向けて、まずカンボジア国内に入り、そしてラオス国内さらにベトナム国内に入る。支援をより多極化させると言いますか、中立性を少しでも守るためには、あえて両方の陣営に入らないと、私たちの物の見方は偏るだろうということが、私たちの原点としてあるわけです。

びる、あるいは意図的に帯びていると思えました。当時カンボジアは経済制裁を受けていましたが、カンボジア国内で主に欧米のNGOとともに活動するなかで、カンボジア国内の状況がなかなか海外には知られないということで、国際的な弱い者いじめをするな、というキャンペーンを始めた。とにかくカンボジア国内に目を向けてもらおうとした時代です。

冷戦が終わってやっと平和が訪れるかなと思いましたが、そうはいかなかったわけですね。冷戦終結後、湾岸戦争とコンボ紛争という二つの戦争に、JVCは関わりました。米ソの対立・代理戦争という形から、アメリカの一極支配による戦争という性格が変わってくる。湾岸戦争が典型ですが、いわゆる制裁戦争という形が多くなったわけです。

この中で私たちは戦争に反対する立場をとり、当事国の国内に入ることになりました。湾岸戦争の時はイラク国内、コンボ紛争の時はコンボ側のアルバニア人と、セルビア側のセルビア人、両方支援するという形でもやりました。

こうしたなかで、戦争は作られるという側面が強いと、常に疑ってかかるという姿勢が身につきました。例えばイラク戦争は「正義の戦争」と多くの人が思っていますが、なぜフセインがあんな無謀なこと（クウェート侵攻）をしたのか。仕掛けられたんです、明らかに。クウェートに侵攻する前に、アメリカに「いいですか」と聞いているわけです。そこで止められたはずの戦争なのです。しかしアメリカはイラクを潰したかったのです。ある種けしかけたようなものだと。これは実証されています。

そういう振り返りをしないと、アメリカの行う「正義の戦争」は正しい戦争で、日本もそれについて行かなければいけないという「素朴な誤解」に引っ張られていく恐れがあります。

コンボ紛争の時もかなり悲惨な状況だったので、「NATOによる空爆はしかたない」という人たちがたくさんいま

9面から続く  
した。しかしこれも仕掛けられた戦争の部分と、ぎりぎりまで止められた和平合意プロセスがあるわけです。だから私たちは、「やっぱりこうしてやられるんだな」と、じいへんへ思いました。

NATOによる空爆が始まる前に、ユーゴスラビア連邦のミロシェビッチと四方国のコンタクトグループとの一連の交渉で、ある程度合意に至るプロセスがあったわけですが、最後の最後にアメリカが、これを飲まなければ叩くと、飲めないような要求を出すわけです。それからすぐ空爆が始まりました。しかしそういうことは、報道されません。

戦争に至る過程には、いくつかの段階があるはずで、「人道危機を防ぐため

「戦場から市場へ」という時代

市場経済の猛威の下、地域はどう生き残っていくか

九〇年代のポスト冷戦期のもう一つの特徴は、グローバル経済の進展であり、市場経済の猛威です。インドシナ地域では「戦場から市場へ」と言われた時期で、アジア開発銀行をはじめ、大きな経済開発のための投資の流れが出てきます。

その中で、これまでになかったさまざまな問題が、地域社会に押し寄せてきます。「戦争は終わったけれども」という時代ですね。私たちは、この猛烈な市場経済の中で、いかにして地域が生き残っていくのかということに、強く意識する地域開発活動をするようになります。

カンボジアでは、内戦は終わりましたが、社会問題のオンパレードのような状態でした。日本からゴミをどんどん持って行くという計画をいち早くつかみ、当時の大使に申し入れて止めさせたというところもありました。あるいは日本では使えない、使うことが強く規制されている農薬が、援助の名を借りてどんどんカンボジアに入って来る、ということもありました。

またカンボジアは、森林伐採が最も激

にはしかたない」というだけでは容認できないような側面がある。ですから基本的に、戦争に対しては反対する立場を私たちはとっています。

また冷戦後、九〇年代の戦争は資本主義の周辺で起るといっても、状況的には見えてきます。イラクがそうですね。ユーゴスラビアもそうです。社会主義の国で、自由な市場経済が入って行けなかった。そういうところで戦争があり、政権が倒れ、そして一挙に市場が拡大する。いわゆる市場のダイナミズムと政治が結びついた時に戦争が起るといっても、状況的には見て取ることが出来ます。そして残存する社会主義を飲み込む経済のグローバルイゼーションが、冷戦後に一気に進むことも見て取れました。

しい国です。私たちが入っていた北部の山岳民族の村で、人々の知恵が詰まった生活を共にすることがありましたが、本当に森を大事にするんですね。焼畑をする時も七回お祈りしますし、ローテーションで焼畑するので森がまた再生しているという、本当に理にかなったやり方をしていく。しかしその森は、もうありません。

エイズ、貧富の格差、都市のスラムや土地の接収など、いろいろな問題が次から次に起こっていました。それまではカンボジアでは技術学校とか保健や水の支援をしていたのですが、この時期から農村開発、そして自然資源の保全に切り替わってきました。

ラオスも長く駐在していましたが、時間の流れが本当にゆったりしていました。森に行けば何でも採れるので、米がとれない時でも村人は飢えない。しかしそれでも伐採がものすごい勢いで進んでいきます。「植林」という名の伐採もありました。政府が法律を作っても、地方レベルでは守られていなかったりするので、私

たちは共有林を政府に登録するというところを、長い時間をかけてやってきました。森は村人が守って利用している。その利用にはちゃんと理にかなったやり方が伝統的にある。それをもう一度村の中で会議を重ねて確認して、どこか森は切っ

てはいけない、どこか森は再生するために維持しておかなければいけない、どこか森は伐採してもいい、あるいは精霊林といわれるところは動物も取ってはいけない。そういう伝統に則った森林区分をして、ルールを決めて政府に登録する。登録されると村の正面に地図を立てることができて、企業や軍隊も簡単には入って来られない。政府のお墨付きを得て森を守るわけです。合意を作りながら、そういうこともやりました。

タイも大きく変化します。タイのNGOから提供してもらったデータによれば、WTOに加盟した一九九五年前後を比較すると、一九九五年には土地なし農民が八〇万戸だったのが、十年後には

「対テロ戦争」はなぜ失敗したのか

共滅の危機のなかで、ギアを変えられるか

二〇〇〇年代になると、対テロ戦争の時代に突入します。今思い出しましたが、ニューヨークの貿易センタービルが破壊された時に、どこかのテレビ局がパレスチナ難民が喜んでる映像を流しました。その翌日からJVCにクレームの電話が来た。「なぜパレスチナ人なんか支援しているのか」と。衝撃を受けました。

当時はそんな雰囲気、世界的にみてもブッシュ政権はアメリカ国民が一致団結する流れを作り、世界に対しては「テロの側につくか、アメリカの側につくか」という二者択一を迫ったわけですね。

このときアメリカは個別的自衛権の発動として攻撃しているわけですが、私たちはこの対テロ戦争が他の国に波及するという直感を持ち、この戦争に対して反対運動をしました。結局は戦争になってしまいましたが、このときから対テロ戦

一五〇万戸に増えている。タイ全体から見ると、WTOで自由化したことによりて農産物の輸出額は増えている。だから経済的には豊かになったと見られるわけですが、それは国庫が潤ったのか、アグリビジネスが潤ったのか。

データは誰の立場で見るとかによって、全く違ってきます。農民とくに小農、家族農業の人たちから見ると、所得そのものも下がっているし、借金が増えているという現実があります。

その中で地域社会と地域の経済をいかに活性化し、かつ地域の資源を失わないですむか。タイの農民やNGOといっしょにやってきたのが、地場の市場の活動です。特に有機農産物。農民は農産物の書を知っていますから、自分たちが食べると同じような安全なものを地域で回すということで、有機栽培をして、それを村の市場や町の市場に定期的に出す。そういう地域循環を作る活動をしてきました。

対テロ戦争の手法というのは、イスラ

エルが始めたと言われていますが、アメリカはそれをもっと大々的にやったわけです。そして「アメリカがやるんだって、俺たちだってやっていいんだ」と、国内での少数民族や反政府勢力に対する弾圧で、対テロ戦争の手法が援用されました。超法規的に「敵を叩く」、そういう「いやな時代」になったという感じでした。

再びテロと対テロ戦争ということが、活発化してきています。ISだけではありません。中東に限らず先進国社会に、いわゆるローンウルフと言われるようなテロが拡散していく状況の中で、その原因であるさまざまな矛盾に、私たちはどう向きあうのか。

ここでレジュームの最後にある「援助潮流の逆コース」という部分を紹介したいと思います。

「2010年代：援助潮流の逆コース」

「日本を初め先進各国で開発援助が打ちになる一方で、投資と貿易の自由化によって途上国の経済成長を促す傾向が強まっている。自由貿易が世界の隅々に浸透することで、経済成長の効果が行き渡るといって、古い理論が新たな装いで再来。『投資のための援助』―援助のための投資ではなくて―がキーワードに。人間の経済活動に要する地域の資源は限られている中で経済成長を競う新興国が資源争奪に登場。アメリカのヘゲモニーは衰退し、『国際的な秩序』は挑戦に晒されている。希少化する資源の争奪は今後さらに加速。世界の紛争・戦争はなくなるといってか今後ますます頻発することになる」

希少化する資源や土地をめぐる争奪、市場経済の猛威、その中で途上国もそうですが日本国内でも、どうやって地域の人たちが主権を基に、地域で安定して生きて行けるかということが、改めて私たちに突きつけられている、そういう時代だと思えます。今はなかなか厳しいですが、ここを突き抜けると新しい時代が来ると信じています。

そのことについて、東日本大震災も衝撃的でした。僕たちの仲間に入る若者や、農山漁村に移住するような人たちは、文明というものが実は何一つ安心できる土台ではないんだという、深い反省と言いますか、そういうものを抱いた人たちが多いんだろと思えます。生き方、価値観が大きく変わっていく、一つのきっかけになっていく時期ではないか。

一つは原発の問題です。どうやって私たちは安全あるいはリスクというものを受け止めるのか。政府が「安全だ」とあるいは「危ない」と言うのに、ただ従うだけではなく、どうやって自分たちで判断したり、そのリスクに対応するのかということ、突きつけられてしまった。

同時に中央と地方の問題です。これは先進国と途上国との構造的な問題とも共通しています。福島に行く、「原発事故があって私たちはもう帰れないけれど、あの電気は私たちがなくなって東京に行っていたんだよね」という話を、ポロッと一非難するというよりも言われることがあります。

もう一つは復興です。JVCは気仙沼で五年間活動してきて、一応活動は住民に引き継いで事務所を閉じました。そのスタッフが「本言にやり切った」「だけど、何とも言えない無力感がある」と言っています。それは何かと言おうと、復興の惨憺たる状況です。

防潮堤をはじめコンクリートだらけ、かさ上げをした、いわゆる開発地域はガラガラで人がいない。危険区域と設定された所は立ち退かざるをえず、そこに橋とか道路の建設が一気に押し寄せる。

こういうことを前にして、私たちはそれとは違う復興のあり方を、住民といっしょに考えようと思っただけです。気仙沼の有識者会議にも参加していたのですが、力及ばずということの中で、「JVCは現場でそれなりに活動できたけれど、それを基にした政策提言ができていない」という外部評価を突き付けられて、つらい思いをしています。

10面から続く

私たちは気仙沼の鹿折(ししおり)地区にある四ヶ浜(しかはま)という集落に深く入りました。そこではある程度のことほやり終えた、ということほスタッフも確信しています。仮設にいた人たちが、移転先の地域のまちづくりを、移転前に何十回と会議をして決めていったんです。まちづくりの専門家五人くらいと毎月会議をして、地域の町並みを計画し、自主的な新しいコミュニティを作ったんですね。これは画期的だと思っ

ています。個別の事例では、そういうことをやりきっているんです。しかし気仙沼全体、あるいは被災した地域全体から言うと惨憺たるものだと。うちのスタッフも、気仙沼で活動するN

□第190回 東京・戸田代表を囲む会□

# アフリカの今 民主化の動向と課題

ゲストスピーカー 坂井真紀子 東京外国語大学准教授

## はじめに

東京外国語大学の坂井真紀子です。毎年、アフリカの話をしていただいています。今回は「アフリカの民主化の動向と課題」というテーマでお話しします。東京外国語大学は二〇二二年に、学部からアフリカ地域について学ぶコースができました。一年生にはアフリカ・メディア・アウォッチといて、新聞やネットの記事からアフリカに関わるニュースを集めてスクラップブックにする、ということをやっています。

そのなかでは、大統領が勝手に憲法を改正して任期を延ばしてしまったり、それで紛争になってしまったり、アフリ

GOを代表して地域のいろいろな会議に入っていたんですが、多勢に無勢と言いますか、影響を与えることはできなかった。

東京側のわれわれが、県レベルで活動している他のNGOと組んだりして、中央の復興庁に対するアドボカシー(政策提言)にかなり力を入れないと、現場レベルの声なんて潰されちゃうんですね。だから四ヶ浜ではある程度やったけれど、そこで起こっていることを基にして政策を変えられなかった無力感がある、と、彼は言っていました。

JVCでも、それができなかったことを検証するべきだ、という結論がこの前出ました。さんざん議論しましたが、東日本震災の復興パートナーの何が問題か、どこが本当の住民の利益とずれてい

たかについても、明らかなきはたくさんあるわけです。次の災害でも必ず同じことが起こるから、支援に入ったときはそこまで見込んでアドボカシーを組み込んだ活動をしなきゃいけない、という結論を出しています。

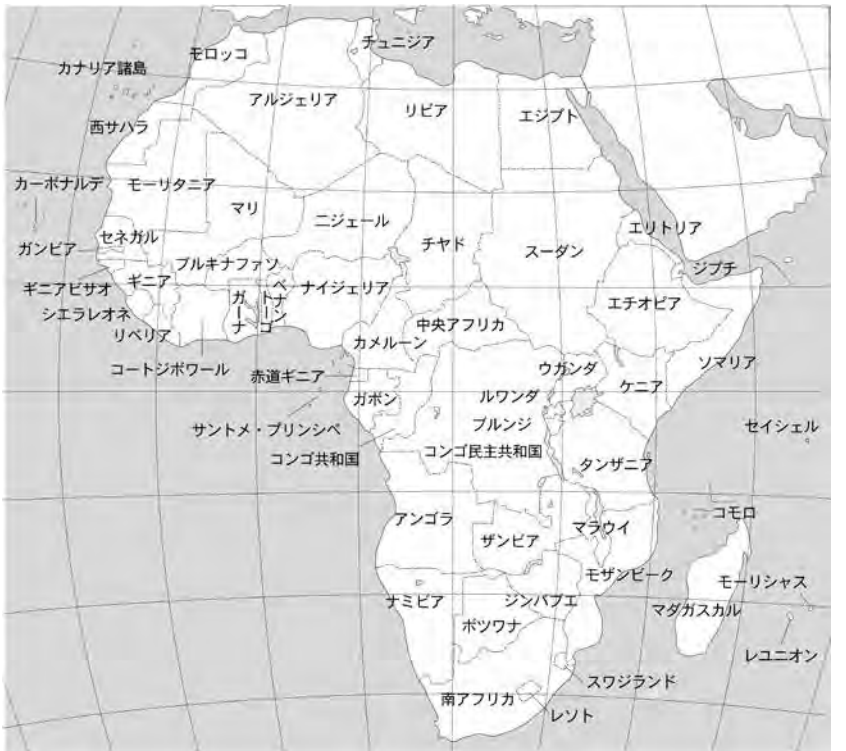
バブル時代に私が感じていた「不安」や「喪失感」をお話ししましたが、二後の日本でも若い人たちを中心に、生き方や価値観が大きく変わっていく時期ではないかと思えます。市場経済の猛威とテロの脅威がひろがるなかで、「共滅」の危機からギアをチェンジできるか、そういう時代ではないかと思えます。

(4月20日。タイトル、小見出しとも文責は編集部)

カ政治がうまくいっていない面がよく取り上げられます。また貧困などもかなりテロの温床になったりと、マイナスマ面が報道されがちです。ただそういう中でも、世代が変わると共に、今までとは違うアフリカが見えてきたのではないかと、もう少し希望のある話をしたいと思えます。

話の流れとしては、最近の報道に見るアフリカの政治について、いくつかエピソードを紹介したあと、アフリカでは独立以来ずっと同じ大統領が政権を握ってきたところが多いのですが、だんだん世代交代のサイクルが入ってきたという

ところをお話しします。そしてアフリカの市民運動についてと、グローバル化の中の今後のアフリカの課題といったところを見ていきたいと思います。じつは私は、三月にフランスで行われたバンドン・スピリットという国際会議に参加して発表してきました。バンドン会議は、一九五五年にインドネシアのバンドンで開かれました。当時、第三世界と言われていた、かつて欧米の植民地だった地域の国々が集まって、新しい国際枠組みの中で自分たちが自立していこうという意思表明をした場です。その五十年記念が二〇〇五年にあって、それをきっかけに民間の研究者や活動家が集まって、年に一回の会議を始めたのです。私はアフリカ研究者なので、日本とア



本もちゃんとそれを見ていけない、といけないな、と思った次第です。今日お話しするアフリカですが、非常に大きな大陸で、全部で五十四カ国あります。毎年地図をお見せしています。私が

フリカの関係のセッションを担当したのですが、この会議を通じて、欧米諸国がこれまで主導してきたさまざまな国際的な枠組みが、大きく変わっていることを実感しました。日本もアジア、アフリカに対して「やってあげます」という、これまでの上から目線の姿勢を改めないと、本当に恥ずかしいというか、あちらの方がとんとん意識が先に行っているところがあると思えます。

アフリカにも大きな変化が見られます。世代交代ということがキーワードになるのかなと思えますが、いずれにしろ世界の中のそれぞれの役割という立ち位置が大きく変わっている中で、日

## 最近の報道から見るアフリカ 世代交代と長期政権の瓦解

最近の報道から、いくつかご紹介します。まず昨年十一月、日本の新聞でも大きく報道された南部のジンバブエ。イ

だったロバート・ムガベという大統領が、四十年近く政権を握ってきました。御年九十五歳ですか。彼が五十代の奥さんを副大統領に指名したことがきっかけで、与党内部からも大きな批判を受け、ついに軍部がクーデターを決行しました。クーデターといっても無血で、ムガベさんが拘束され、さんざん拒んだあげく十一月二十一日に辞任を決議、副大統領がとりあえず後継者になりました。今年の秋に正式に大統領選が行われることになっています。

これは、アフリカの長期政権が瓦解しつつあることの一つの象徴といえるでしょう。一番の長期政権だったロバート・ムガベが政権の座を降りたことは、本当に大きなニュースで、アフリカ各国にも衝撃が走りました。しかも無血だったという点で、BBCなどの報道では、市民の弾けるような笑顔が印象的でした。白人入植者の農場を接収したりして世界中から非難され、長い間経済制裁を受けてきたので、国民も非常に困窮していました。「これで国際社会に参加できる」という市民のコメントが印象的でした。

もうひとつは南アフリカです。南アフリカではネルソン・マンデラが民主化のあとに初代大統領になりました。ズマ大統領は三代目なのですが、かなりの腐敗体質を作り出しました。今年二月、与党内部から突き上げられて辞任することになりました。与党ANC(アフリカ・ナショナル・コンGRESS)議長だったラマポザ氏が、後継者としてとりあえず大統領になりました。こちらは来年、大統領選の予定です。

こういった形で、腐敗体質や汚職が蔓延していた状況に対する自浄作用のようなものが見えてきたところが、画期的なところではないかと思えます。

アフリカには、ロバート・ムガベのような長期政権はいくつもあります。まだ残っているところでは、赤道ギニアが一番長く三十九年。それからカメルーン、ウガンダ、スーダン、チャド、エリトリア、コンゴ民主共和国あたりが長いです。



坂井真紀子 (さかい まきこ)

東京外国語大学准教授

1966年生まれ。立教大学卒。パリ第一大学経済社会開発研究所・社会学博士。NGOスタッフとしてアフリカの開発支援に関わった後、フランスに留学し博士号を取得。外語大講師を経て現職。

11面から続く

カメルーンとコンゴ民主共和国は今年大統領選挙がありますが、火種を抱えています。

カメルーンのポール・ビヤは八十五歳です。カメルーンはフランスが統治していた地域とイギリスが統治していた地域が一緒になって、英語とフランス語のバイリンガルの国を作っていたのですが、英語圏の人々が不当に差別を受けているということで、独立運動が広がっています。政府の弾圧を逃れて、隣国のナイジェリアに避難民がずいぶん出ている状況で、十月に選挙が行われる予定ですが、どうなるかわかりません。

もう一つ心配なのは、コンゴ民主共和国です。こちらは四十六歳とまだ若いのですが、二〇〇〇年にお父さんのローラン・カビラという人が暗殺されて、息子だったジョセフ・カビラが大統領になり十八年間続けています。じつは憲法上での彼の任期は、終わってしまったのです。無理やり任期を延長しようとして大探めに採め、憲法を改正できないまま大統領に居座っている。つまり違憲状態です。準備ができないと、総選挙をブルブル引き延ばして、国際的には今年の秋に選挙をやることになっているのですが、国内でも野党との対立があって死者も出ている状態です。

アなどが介入して、説得して亡命を決断した。こちらは地域共同体が、調停役として役目を果たしたわけです。このようにアフリカも少しずつですが、変わってきています。ここ数年のアフリカの大統領選挙をまとめてみました。二〇一五年のブルンジ、こちらは二十数年前にジェノサイドがあったルワンダの隣で、同じようにジェノサイドが起きた国ですが、憲法改正が引き金になって暴動が起き、これを弾圧して内戦状態になっています。一方のナイジェリアはこれまで汚職が蔓延して、ちゃんとした選挙ができなかったのですが、今回は選挙がスムーズに行われてきちんと大統領が交代したというの画期的なニュースでした。ケニアでは去年、大統領選の結果について裁判所で無効判決が出てしまいました。野党の動きかけもあって、やり直し選挙が行われた結果、いったん選ばれた

西アフリカ・セネガルの市民運動 ヤナマール (もううんざりだ！)

ここからはアフリカの市民運動について、お話ししたいと思います。西アフリカ・セネガルのヤナマールフランス語で「もううんざり」という意味の話です。二〇一五年、東京外国語大学の学園祭にセネガルのヒップホップグループ、クルギの人たちが来てくれて、コンサー

トとシンポジウムをやりました。この時は英語で歌ってくれたんですが、普段はフランス語とウォロフ語というセネガルの言葉を混ぜた、地元の人たちがよくわかる言葉で、政治に参加することの大切さとか、無関心でいることがどんなに自分の生活を悪くするのか、どうやって参加したらいいのかということ伝えていて、大変人気を得ている人たちです。彼らが中心になって始めた市民運動のことを、ヤナマールといいます。彼らは四人グループなんですが、それと若手のジャーナリスト二人が一緒になって、政治の腐敗とか人々の窮状をウォロフ語の歌で告発する、というスタイルですとやっています。ガンジの非暴力の精神は、彼らの一つの指針になっています。またどの政党とも手を結ばないで、自分たちは番人になると言っています。

この運動は一般大衆の覚醒を促す運動で、自分たちが権力なんだということを知ってもらい、自分の声で政治に物を言うということを知ってもらおうとが一番の目的だ、と言っています。例えば選挙では、投票するための名簿に登録してカードをもらわなければならないのですが、まずは自分たちがそういうアクションを起こして、選挙に参加する権利を受け取ろうというキャンペーンを始めました。

また「新しいタイプのセネガル人」という問題提起をしていて、例えば「私はゴミを道に捨ててきたけれど、もうしない」、「選挙のたびに決まった候補者に投票するよう、金をもらって来たけれど、もうもらわない」、「私は自分の義務を果たすの引き換えに、自分の権利を受け取るんだ」と。これを指針として若い人たちにも、普段の生活の中で、どういふに政治を変えられるのかに意識を向けてもらおうと。

セネガルはアフリカ大陸の大西洋側に位置していて、面積は日本の半分くらい、人口は一五四一万人、首都はダカールというところ。主要民族はウォロフという人たちが、他にもフルカとセレールなど、いろいろな民族の方がいます。ほとんどの人がウォロフ語がわかるので、クルギもウォロフ語で歌っています。

フランスに統治されていたので、学校などではフランス語を学んでいます。植民地時代にフランスがここを首都としていたように、フランスのアフリカ統治政策の中で、この地域は非常に重要な位置を占めていました。ですからフランスは、フランス語が上手にできてフランス文化に精通しさえすれば、フランス人になっていいという同化政策をここで試そうとして、本国に何人も留学生を送って知識人を作ろうとしたわけです。そういうこともあって、セネガルとフランスの関係は統治する側とされる側ですが、フランス語に愛着があったり、アンビヴァレントな関係にもなっています。こういう関係性は、イギリスとアフリカには見られないと思います。

植民地にされたのが一八一五年、一九六〇年に独立して、初代大統領はフランスに留学し、アカデミー・フランセーズの初めてのアフリカ人メンバーになったという、セダール・サンゴールという人です。この人は文学者でもありました。一九八〇年にサンゴールが辞任して、副大統領だったアブドゥ・シユフという人に政権を渡します。この時点では選挙は行われておらず、禅譲という形ですが、この一九八〇年にアフリカではいち早くIMFと世界銀行が構造調整プログラムを導入しました。それまでは社会主義でやっていたことだったのが、自由主義経済に舵を切るといふか、急激な民営化をはじめ、非常に無理のある構造改革を強いられたため、民衆の貧困が深刻化してしまいます。

二〇〇〇年に、今度は民主党のアブドレイ・ワッドという人が出てきます。選挙のときの彼のスローガンは「ソビエトウォロフ語で「変化」という意味です。これが、これに国民が期待して、選挙で政権交代を実現します。しかしその彼が既存の枠組みの中で腐敗してしまい、都市のスラムは拡大する、農村との格差は広がる、生活の基本インフラが崩壊してしまつて暴動も起きると、大変なことに

このセネガルのヤナマール運動は一国だけにどまらず、近隣の西アフリカの国、ブルキナファソにも非常にいい影響を与えることになりました。ブルキナファソも長期政権で、コンパオレという大統領がいました。人々の生活は非常に厳しくて、退陣要求デモも頻発していたのですが、なかなか状況は動きませんでした。そんな中でも二〇一〇年ぐらいから、若い報道関係者やミュージシャン、学生などがプレスセンターに集まって勉強会という形で下地を作り、二〇一一年にデモを起して徐々にコンパオレを追い詰めていきます。

国境を超える市民運動の連帯

このセネガルのヤナマール運動は、一九八七年まで大統領だったトーマス・サンカラという非常にカリスマ的であった大統領の大親友で片腕だったので、フランスにそのかかされて、そのサンカラ大統領を暗殺して政権の座についたという人です。長期政権の下で生活が困窮するともに、亡くなったサンカラのカリスマ性が神格化され、サンカリストという人たちが増えてきて、コンパオレに対する批判が高まって来た時に、やはり憲法を改正して在任期間を延長するという暴挙に出た。そこに市民運動が登場したわけ

なっています。そういう状況の中で、ヤナマールが出てきたわけ。二〇一一年に結成されたのですが、この年の二月にワッド大統領が、翌年の大統領選挙を見越して自分の任期を延長したい、それが無理なら息子を指名したいということで、憲法を改正して当選ラインを50%から25%に引き下げようとした。これが一つのきっかけになっています。

それとともに、都市部では慢性的な停電が続いていて、生活がものすごく厳しかったのですが、停電にもかかわらず高額の請求書が送られてくるということが、直接的には怒りを買って、大規模なデモ行進が行われました。「停電騒乱」と言われていますが、これを主導したのがヤナマールです。

この動きが実を結び、翌年の大統領選挙でワッドは敗北して、野党だったマッキー・サルという人が新しい大統領になりました。その後二〇一七年には国民議会選挙があって、サル大統領の率いる民主党が大勝利、二〇一九年に大統領選挙を予定しているということ。大統領が代わったからといって、すぐに状況がよくなるわけではないのですが、こういう流れになっています。

コンパオレという大統領は、一九八七年まで大統領だったトーマス・サンカラという非常にカリスマ的であった大統領の大親友で片腕だったので、フランスにそのかかされて、そのサンカラ大統領を暗殺して政権の座についたという人です。長期政権の下で生活が困窮するともに、亡くなったサンカラのカリスマ性が神格化され、サンカリストという人たちが増えてきて、コンパオレに対する批判が高まって来た時に、やはり憲法を改正して在任期間を延長するという暴挙に出た。そこに市民運動が登場したわけ

12面から続く

す。二〇一三年のことです。その市民運動の名前が「バレ・シトワイヤン」です。バレというのは、フランス語で箒のことです。国のゴミを掃除するということの意味で、「コンパオレ出て行け」ということです。この時に大規模デモが起きて、最終的にはコンパオレは居座れなくなつて隣国のコートジボワールに亡命しました。すぐに新しい大統領がとりあえず決まったのですが、この時非常に印象的だったのは一報道もされませんが、大きなデモの後に、参加した市民がみんな文字通り箒を持って、道を掃除していたことです。

ヤナマールもいざん支援しましたが、それがほかの国にも広がっていて、バレ・シトワイヤンのギニア版とか「ゴ版」などが出てきています。

### 過渡期のアフリカ その課題

今後の課題ですが、アフリカは政治も経済も社会も今は過渡期だと思います。一方で、武力で押さえつけようとする力もまだ多くて、最後の悪あがきと言いますか、なかなか舵を切れない国も多くあります。またグローバル化している現在、資本の動きとアフリカのそれぞれの国の位置づけを見ても、変わらざるをえない部分は非常に多いと思います。

一つは中国の登場です。中国は資源獲得のためにアフリカにアプローチしつつ、同時に全方位的な関係性を作ろうとしています。これまでの「援助する側・される側」というロジックでは通用しないステータスに入ってきているかと思えます。そういう中で、日本は非常に遅れをとっている。これはアフリカとの関係だけではありません。

また、これまでは援助対象だったアフリカが投資先として注目されています。最後のフロンティアとも言われていますが、外資系企業がビジネスでアフリカとどう関わるのか、いろいろアプローチしてき

コンゴ民主共和国も、先ほどいけば心配なところと言いましたが、Emissionという運動が生まれています。これは、汽笛とか呼び笛を鳴らすという意味ですが、こういった市民運動が国を超えて連帯しています。今はSNSでもつながっていますので、アーティストやオピニオンリーダーと意見交換したり、それぞれが行って講演したりということ、全体的に盛り上げているわけです。

国家装置の批判だけではなく、国民の責任も同時に問いつけるということが、一つ核になっています。ヤナマールのところで「新しいタイプのセネガル人」と言いましたが、自分の生活と直結しているところ、新しいタイプの「アフリカ人」ということで、広がっています。

している中で、アフリカ側がそれをどう受け止めて関係を作っていくか、その主体性が問われている時期だと思います。

こうした中で起きている問題のひとつが、アフリカの負の遺産と言いますが、植民地時代から引きずってきた土地問題です。後で詳しくお話ししますが、投資先としてのアフリカということで、土地に対する投機、さらには収奪が行われて、地元のアフリカの人たちの権利がないがしろにされる、海外の企業に土地を取られてしまうという問題も起きています。

もう一つ、これは全世界が直面していますが、脱炭素革命へどう舵を切っていくのかということ。石油が原発かという問題設定ではなく、再生可能エネルギーにシフトしていかなければならないのは、アフリカも同じです。そのための資源管理と民主化というのは、セットだと思えます。

自分たちの懐に援助が流れ込んでくるから政権を維持したいという、一昔前の独裁者のマインドでは管理しきれない状

況なわけです。おのずとそれによって民主化についても底上げというか、進められていかなければならないと思います。そういう意味でも、今は過渡期だと思えます。

そしてアフリカは世界中で最も人口増加率が高い地域で、特に若い世代の人たちが増えています。その人たちがきちんと生活していく場が作られないと、テロの温床になってしまったり、地中海を越えてヨーロッパに出て行くことになってしまっています。

### 中国と、どう向き合うか

こうした中で中国のアプローチは、アフリカにとっては、いいところも悪いところもあります。中国がどんな感じでアフリカに関わっているのか、簡単に見たいと思います。

中国の対アフリカ政策は、中国が経済成長する中で天然資源を確保するということが、大きな目標になっています。アフリカに対して、九〇年代からさまざまな戦略が行われてきましたが、二〇〇〇年にFOCAC（中国アフリカ協力フォーラム）という枠組みを作りました。これは日本がやっているTICAD（日本アフリカ開発会議）のようなものですが、中国は日本よりも頻りに、三年ごとにアフリカと中国で相互開催をします。

目玉としては貿易と投資、開発援助も総合的に促進するということで、あまり分け目をつけません。日本は援助なのかビジネスなのか、きっちり分けているんです。日本などOECDに加盟している国々のアプローチとどう違うのかというと、中国は独裁者の国であらうと紛争があるうと、内政には不干渉で条件もつけない、援助も貿易もできる限り行います、ということ。アフリカからの天然資源の輸入とともに、中国の商品を買ってもらう市場として、その代わりアフリカのものも買いますよと、Win-Winの関係と言っています。

若い、ポテンシャルのある人たちは大勢いるのですが、その人たちがきちんと生活できる場を国が提供できないということ、国外へ出て行ってしまおう。ただその人たちもヨーロッパで職があるわけではなく、そこでもまた大変な差別を受けてつらい思いをして、居場所がないという時に、テロ集団に身を投じてしまったりということがあります。こうした若い人たちの力をどういうふうにか、どこへ持っていくのかは、大きな課題だと思います。

ない感じがするのですが。

孔子学院というものが、アフリカ各国の国立大学のキャンパスにあります。中国風の建物を建てて、人も派遣して、学生たちに中国語を教えるのです。中国語ができたところで、奨学金も惜しまずに出して、さまざまな分野で中国に留学生を送り込む。中国企業への就職もできるし、アフリカの中国通の人と一緒に起業してアフリカに戻ってくるのか、そういうネットワークもできています。

アフリカの主要都市と北京や上海などを結ぶ直行便が毎日あります。行きも帰りもビジネスマン、ビジネスウーマンでいっぱいという状況です。メディアの方も手堅く押さえていて、中国の国営放送を英語やフランス語でアフリカに配信しています。中国語がちょっとわかるようになった若い人たちは、そこから中国の情報を取れる。そういうことで中国が身近に感じられ、アフリカで仕事が多かったら、じゃ中国に行こうかな。

こうした若い世代の構造的な取り込みの一方で、国の意思とは関係なく、いろいろな社会階層の中国人がアフリカに入っているのも事実です。アフリカは国がまだしっかりしていないところが多いので、インフォーマルセクターの経済が支えている部分もあります。たとえば道端で揚げパンを売っているおばさんのようなレベルのビジネスにも、中国人が入ってきています。ザンビアの市場で土産を買おうしたら、民芸品を中国の人が売っていたりするんです。そういうことに関してはアフリカの人たちも、自分

最後に土地とエネルギーの問題をお話ししたいと思います。世界の土地収奪の地図というものを探してきました。これは中国やインド、UAEなどが、どういうところで土地を大量に買っているかを地図にしたものです。中国はかなりのいろいろなところで買っ

たりの生活の糧が取られてしまっているのかという危機感を持っています。中国とアフリカとの関係では、インフォーマリティーの親和性ということもあるかと思えます。

アフリカの一昔前の国家のようなルールを守らない部分は、中国側にも今でもあります。バイクで言いますと、国内で〇〇規制ができたため、それに合格しなかった自国の製品をアフリカに輸出したり、海賊版とか模造品を輸出したりと。あるいは市場のシェアを獲得するために国が補助金をつけるというように、市場経済のルールを必ずしも守っていない部分がある。アフリカ側にはそれは不利というか、マイナスですね。

アフリカ側のインフォーマリティーもあります。元々アフリカ諸国では、国の政治権力が腐敗していて不信感が根強いので、そこに対話がないというベースがあります。そのため国境における密輸が横行していたり、無認可の経済活動一路上で物を売るとか、免許を取得して登録してバイクタクシーをやるとか、きちん

と納税するということをや、極力避けようとする傾向もあるわけです。こういったところと中国側の違法性みたいなものが相まってしまつと、民主主義的な政治から離れていくことにもなりかねません。

中国側のこういったアプローチも、国のさらなる腐敗を生む可能性もあります。中国とどうつきあっていくのかということとは、アフリカ側の体質も考えたらうで、インフォーマリティーの部分をどうしていくかが、課題になってくると思います。

### 資本のグローバル化と土地、エネルギー問題

最後に土地とエネルギーの問題をお話ししたいと思います。

世界の土地収奪の地図というものを探してきました。これは中国やインド、UAEなどが、どういうところで土地を大量に買っているかを地図にしたものです。中国はかなりのいろいろなところで買っ

13面から続く

のすばい土地を買っています。何のためにこういう大規模な土地を取

この土地問題ですが、本来ならそれぞ

たといえば遊牧民とか狩猟採集民、農耕

このように、アフリカには多様なな

かよくわからない土地が、まだいっぱい

りする。その隙間に土地収奪の魔の手が

また食糧安全保障という名前の援助

そういところから追い出されてし

土地法を改革することは必要だと思

まとめに入りたいと思います。世代の

新しい世代の登場

クルギのメンバーもそうですが、ウ

はどっちを向いて政治をしているのかと

エネルギーについてもお話ししたい

逆産油国では問題が先送りになり

もしている。以前ならでヨーロッパに

脳流出して、ヨーロッパで活躍す

政府は今では強権主義ですが、ITで

若い人たちは欧米や中国とも垣根が

またこれまで何もなかったので、

課題ということでは、これまでの援助

代から続いている負の遺産をどう整理

アフリカのトップは今まで、援助が

いずれにしても今は大きな過渡期

(5月15日。タイトル、小見出しとも文責

「がんばろう、日本!」国民協議会

会員になりませんか

同人会員 24000円 購読会員 3500円 賛助会員 50000円 (いずれも年間)

「がんばろう、日本!」国民協議会



□日程のお知らせ□

- ◆「日本再生」読者会・東京(会費 無料)
6月3日(日) 午前10時より
「がんばろう、日本!」国民協議会事務所(市ヶ谷)
◆越谷「日本再生」読者会(会費 200円)
6月13日(水) 午後7時より 白川ひでつぐ事務所
◆船橋「日本再生」読者会(会費 300円)
6月5日(火) 午後7時より 船橋北口みらい図書館
◆京都・青年学生読者会(会費 無料)
6月7日(木) 午後7時より 同志社大学寒梅館
◆大阪「日本再生」読者会(会費 500円)
6月10日(日) 午後2時より エル・おおさか
◆北九州「日本再生」読者会(会費 500円)
6月9日(土) 午後5時30分より 小倉商工会館
\*\*\*\*\*
●第191回 東京・戸田代表を囲む会
「若者の『保守化』?」(仮)
6月1日(金) 午後6時45分から
ゲストスピーカー 山田昌弘・中央大学教授
「がんばろう、日本!」国民協議会事務所(市ヶ谷)
参加費 同人1000円 購読会員2000円
\*\*\*\*\*
●第34回 戸田代表を囲む会in京都
「人口減少時代の都市とエネルギー転換」
6月23日(土) 午後6時から コービン京都
ゲストスピーカー 諸富徹・京都大学教授
福山哲郎・参議院議員(立憲民主党)
会費 1000円(学生500円)
\*\*\*\*\*
●総会 7月14日(土) 午前10時から午後6時
「がんばろう、日本!」国民協議会事務所(市ヶ谷)
ゲストスピーカー 諸富徹・京都大学教授
「人口減少時代の都市と自治」
■問い合わせ 03-5215-1330